

令和6～7年度
行政監査報告書

「企画提案型業務委託について」

鹿児島県監査委員

目 次

第 1	行政監査の趣旨	1
第 2	行政監査の概要	1
1	監査のテーマ	1
2	監査の目的	1
3	監査の着眼点	1
4	監査の対象機関	2
5	監査の実施方法	2
(1)	事前調査	2
(2)	抽出調査	2
(3)	職員監査	3
(4)	委員監査	3
第 3	行政監査の結果	4
1	企画提案型業務委託の契約状況	4
(1)	実施機関数及び契約件数	4
(2)	業務の種類	4
(3)	契約金額による区分	6
2	企画提案方式を採用したことが妥当か	7
	企画提案方式を採用した理由	8
	まとめ	10
3	事業者の募集・選定において公平性、透明性及び競争性が十分に確保されているか	11
(1)	事業者の募集・選定に係る事務手続き	11
(2)	募集期間	15
(3)	応募者数	15
(4)	募集に当たっての周知方法	16
(5)	事業者の募集・選定における公平性、透明性等の確保	17
	まとめ	27

4	事業者との連絡調整，業務の進捗管理や履行確認等が適切に行われているか	28
(1)	契約手続	28
(2)	委託業務の進捗状況の把握	33
(3)	履行確認の方法	35
	まとめ	37
5	効果の検証・評価及びその結果を踏まえた翌年度以降の見直し等が適切に行われているか	38
(1)	成果指標の設定	38
(2)	効果検証の実施	38
(3)	効果の検証・評価及び得られた成果	38
(4)	同一の委託業務の継続（令和6年度）	40
(5)	同一の委託業務の継続（令和6年度）【契約執行の方法，委託業務の開始年度，企画提案方式の導入年度，業務内容の見直し・委託業務継続の是非の検討】	41
	まとめ	43
第4	監査意見	44
1	全体の評価	44
2	意見・要望等	44
(1)	企画提案方式の採用の妥当性について	44
(2)	事業者の募集・選定における公平性，透明性及び競争性の確保について	44
(3)	業務の進捗管理，履行確認等について	45
(4)	効果の検証・評価及び翌年度以降の見直しについて	46
参考資料1	企画提案型業務委託の実施機関等一覧	47
参考資料2	抽出調査，職員監査及び委員監査の対象機関	55

第1 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法第199条第2項の規定に基づき、監査委員が行う監査である。

本県においては、平成4年度から毎年度、事務事業の中から特定の対象を選定し、①法令の定めに従って行われているか、②県民の福祉の増進に寄与しているか、③最小の経費で最大の効果をあげているかなどの観点から監査を実施している。

第2 行政監査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり監査を実施した。

1 監査のテーマ

企画提案型業務委託について

2 監査の目的

近年、優れた企画力や専門的な技術、経験等を必要とする業務の委託について、価格競争によらず、複数の事業者から企画提案を求め、その内容を精査し、最も優れた「契約候補者」又は「企画案」を選定する企画提案方式（プロポーザル方式（※1）又は企画コンペ方式（※2））による随意契約に基づく業務委託（以下、「企画提案型業務委託」という。）が実施されている。

令和6年度定期監査においては、特定監査テーマの1つに「企画提案型業務委託について」を選定し、応募者が1者に留まっているものや複数年にわたり同一事業者が受託しているもの、具体的な目標（成果）を定めていないもの、県による事業管理が不十分なものなどを確認したところである。

企画提案型業務委託は、競争入札を原則とする契約方式の例外であり、通常の業務委託とは異なる運用・管理が求められることから、本県における企画提案型業務委託の実施状況等について更なる検証を行い、今後の適正かつ効果的な運用に資することを目的として行政監査を実施した。

※1 プロポーザル方式

その性質や目的が競争入札に適しないと認められる業務を発注する場合に、当該業務に係る企画内容、実施計画、実施体制等に関する提案書の提出を受け、提案書をもとにヒアリングを実施した上で、審査及び評価を行い、最も適した「契約候補者」を特定する方式

※2 企画コンペ方式

対象業務に関する具体的な企画提案を審査し、最も優れた「企画案」を選定する方式
「会計課だより第16号（R3.12）（出納局会計課指導審査班）」

3 監査の着眼点

着眼点1 企画提案方式を採用したことが妥当か。

着眼点2 事業者の募集・選定において公平性、透明性及び競争性が十分に確保されているか。

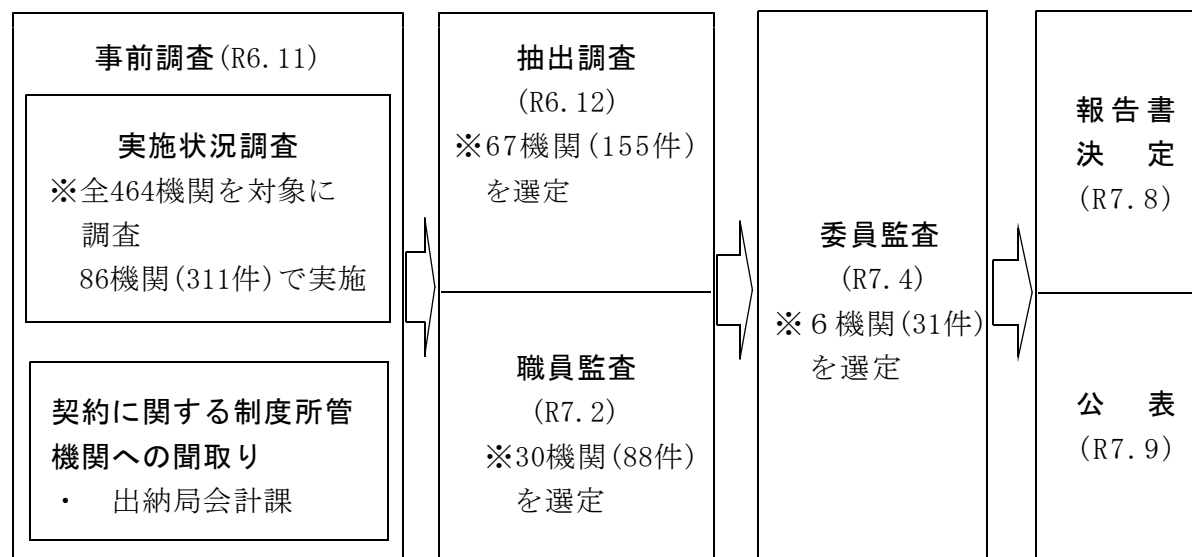
着眼点3 事業者との連絡調整、業務の進捗管理や履行確認等が適切に行われているか。

着眼点4 効果の検証・評価、その結果を踏まえた翌年度以降の見直し等が適切に行われているか。

4 監査の対象機関

令和5年度に企画提案型業務委託を実施した機関（知事部局（本庁・出先機関）、教育庁、警察本部、各種委員会・議会事務局、地方公営企業（県立病院局・工業用水道部））

5 監査の実施方法



(1) 事前調査（令和6年11月）

ア 県の全ての機関464機関を対象として、企画提案型業務委託の実施状況を調査した結果、令和5年度は86機関（311件）で実施されていることを確認した（参考資料1参照）。

＜調査内容＞

- ・ 契約内容（委託業務名、目的、業務内容、契約期間、契約金額等）
- ・ 企画提案方式を採用した理由
- ・ 募集・応募状況（募集期間、周知方法、応募者数等） など

イ 各部局等の企画提案型業務委託の運用上の取扱いに関して、契約に関する制度所管機関（以下、「制度所管機関」という。）に対し、企画提案型業務委託の各所属向け「ガイドライン」の整備等について聞取りを実施した。

(2) 抽出調査（令和6年12月）

86機関（311件）の中から、応募者が1者だけのもの、成果指標の設定や効果の検証が行われていないもの、多くの応募者が参加したもの、募集手段を工夫しているものなどを主とし、参考資料2の67機関（155件）を選定し、監査の着眼点を踏まえた、より詳細な抽出調査（書面調査）を実施した。

＜調査内容＞

- 企画提案方式を採用したことが妥当か（着眼点1）。
 - ・ 企画提案方式を採用した理由

○ 事業者の募集・選定において公平性、透明性及び競争性が十分に確保されているか（着眼点２）。

- ・ 候補者選定に必要な要領等の整備状況
- ・ 募集時に公表した募集要領、仕様書及び審査基準
- ・ 応募者確保のための取組（周知方法や周知文書等） など

○ 事業者との連絡調整、業務の進捗管理や履行確認等が適切に行われているか（着眼点３）。

- ・ 契約締結時の仕様書への企画提案内容の反映状況
- ・ 業務の進捗管理や履行確認の方法 など

○ 効果の検証・評価、その結果を踏まえた翌年度以降の見直し等が適切に行われているか（着眼点４）。

- ・ 成果指標の設定及び効果の検証・評価の状況
- ・ 効果の検証・評価、その結果を踏まえた翌年度以降の見直しの状況 など

(3) 職員監査（令和７年２月）

抽出調査の対象とした67機関（155件）の中から、部局のバランス等を考慮して30機関（88件）を選定し、実地の職員監査を実施した（参考資料２参照）。

<確認事項>

- ・ 企画提案方式を採用した（価格競争によることができない）具体的な理由
- ・ 契約候補者の選定状況、進捗管理や履行確認の方法
- ・ 成果指標の設定及び効果検証、委託業務継続・執行方法の見直しの状況 など

(4) 委員監査（令和７年４月）

職員監査の対象とした30機関（88件）の中から、県の重要施策（「稼ぐ力の向上」、「人材の確保・育成」等）を所管する機関及び契約件数が多い機関等を対象とすることとし、部局のバランス等も考慮して6機関（31件）を選定し、委員監査を実施した（参考資料２参照）。

<確認事項>

- ・ 企画提案方式を採用することの課題
- ・ 委託方法及び業務内容見直しの考え方 など

第3 行政監査の結果

1 企画提案型業務委託の契約状況

県の全ての464機関に対して事前調査を行った結果、令和5年度に企画提案型業務委託を実施したのは、全体の19%に相当する86機関であり、合計311件の業務委託契約を締結していることを確認した。

(1) 実施機関数及び契約件数

311件の契約件数のうち、知事部局（本庁・出先）が293件（94%）と大多数を占めており、残りが教育庁・県立高校10件、警察本部2件、各種委員会・議会事務局2件、地方公営企業4件となっている。

【表1(1)】企画提案型業務委託の実施状況【事前調査】

区 分	機関数A	実施機関数B(B/A)	契約件数(比率)
知事部局	283	73 (26%)	293 (94%)
本庁	99	54 (55%)	160 (51%)
出先	184	19 (10%)	133 (43%)
教育庁・県立高校	107	5 (5%)	10 (3%)
教育庁	29	4 (14%)	9 (3%)
県立高校	78	1 (1%)	1 (1%)
警察本部（警察署を含む）	57	2 (4%)	2 (1%)
各種委員会・議会事務局	10	2 (20%)	2 (1%)
地方公営企業（県立病院局・工業用水道部）	7	4 (57%)	4 (1%)
合 計	464	86 (19%)	311(100%)

< 契約件数の上位5機関 >

順位	機関名	件数
1	高等技術専門校(吹上・宮之城・始良・鹿屋), 障害者職業能力開発校	88 ※
2	子育て支援課	11
3	産業立地課新産業創出室	10
4	大島支庁総務企画課	10
5	農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室	9

※ 職業訓練に係るものであり、雇用労政課主導のもと、同じ手続きにより実施されていることから各機関の契約件数の合計を表示した。

(2) 業務の種類

全311件について、その業務の種類をみると「人材の育成・スキルアップ」が140件（45%）、「広報PR・普及啓発」が120件（39%）、「イベントの企画・運営」が90件（29%）、「施策・計画策定支援」が33件（11%）、「人材の確保・マッチング支援」23件（7%）などとなっている、

「人材の育成・スキルアップ」が最も多い要因としては、高等技術専門校及び障害者職業能力開発校の5機関が実施する各種講座（計88件）が全体の約3割（28%）を占めていることがあげられる。

【表 1 (2)】企画提案方式が採用された業務委託の種類（複数回答）【事前調査】

区 分	人材の育成 ・スキルアップ（研修 ・職業訓練）	広報PR・普及啓発（リーフレット・チラシ、TV番組、SNS等）	イベントの企画・運営	施策・計画策定支援（調査・分析・提言）	問合せ・相談対応
知事部局	134	112	84	32	27
本庁	39	76	56	27	22
出先	95	36	28	5	5
教育庁・県立高校	6	4	5	1	1
教育庁	6	3	5	1	1
県立高校	—	1	—	—	—
警察本部	—	2	—	—	—
各種委員会	—	2	1	—	—
県立病院局	—	—	—	—	—
契約件数 （構成率）	140 （45%）	120 （39%）	90 （29%）	33 （11%）	28 （9%）
区 分	人材の確保 ・マッチング支援	システム開発 ・OA機器管理	建物等施設整備に係る設計 ・計画策定支援	その他 （注）	合計
知事部局	18	9	7	18	293
本庁	14	7	7	17	160
出先	4	2	—	1	133
教育庁・県立高校	4	1	—	—	10
教育庁	4	1	—	—	9
県立高校	—	—	—	—	1
警察本部	1	—	—	—	2
各種委員会	—	—	—	—	2
県立病院局	—	—	—	4	4
契約件数 （構成率）	23 （7%）	10 （3%）	7 （2%）	22 （7%）	311 （100%）

（注）「その他」は「県税滞納者への架電業務」、「旅行等手配業務」、「書類確認等の事務作業」「診療報酬請求等業務」等である。

(3) 契約金額による区分

全311件については、単年度契約が305件、複数年度契約が6件となっている。

単年度契約305件の契約金額は、「100万円超500万円未満」が99件（32%）と最も多く、以下「500万円以上1,000万円未満」が55件（18%）,「1,000万円以上3,000万円未満」が35件（12%）などとなっている。

複数年度契約6件の契約金額は、「1億円以上」が4件,「3,000万円以上1億円未満」が2件となっており,「1億円以上」は,システム開発や診療報酬請求に係るもの,「3,000万円以上1億円未満」は,設計・計画策定支援に係るものである。

【表 1 (3)】 契約金額別の契約件数【事前調査】

	区 分	100万円 以下	100万円 超500万 円未満	500万円 以上1,000 万円未満	1,000万円 以上3,000 万円未満	3,000万 円以上 1億円 未満	1億円 以上	その他 (注)	合計
単 年 度 契 約	知事部局	23	90	54	33	3	—	88	291
	本庁	20	58	46	31	3	—	—	158
	出先	3	32	8	2	—	—	88	133
	教育庁・県立高校	1	7	—	2	—	—	—	10
	教育庁	1	6	—	2	—	—	—	9
	県立高校	—	1	—	—	—	—	—	1
	警察本部	1	1	—	—	—	—	—	2
	各種委員会	—	1	1	—	—	—	—	2
	県立病院局	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計 (構成率)	25 (8%)	99 (32%)	55 (18%)	35 (12%)	3 (1%)	—	88 (29%)	305 (100%)
複 数 年 度 契 約	知事部局（本庁）	—	—	—	—	1	1	—	2
	県立病院局	—	—	—	—	1	3	—	4
	合計 (構成率)	—	—	—	—	2 (33%)	4 (67%)	—	6 (100%)

(注)「その他（88件）」は高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における「単価契約」である。

2 企画提案方式を採用したことが妥当か

企画提案型業務委託は、競争入札を原則とする契約方式の例外であり、地方自治法施行令及び県契約規則の規定に該当する場合に限って認められている。

○地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）

第167条の2 地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

(2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

○県契約規則施行指針第24条

2 令第167の2第1項第2号中「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」とは、おおむね次に掲げる場合をいう。

(13) 特殊の性質を有する品物を買入れ、若しくは契約について特別の目的があることにより品物の買入れ先が特定されているとき、又は特殊な技術を必要とするとき。

企画提案方式を採用している委託事業について、その理由を事前調査（311件）と抽出調査（155件）で確認した結果は、表2のとおりである。

【表 2】企画提案方式を採用した理由【契約の種類別】（主なもの）

【人材の育成・スキルアップ】

（文化振興課世界文化遺産室「「鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士」フォローアップ事業」）

- ・ 高度な企画力に加え、ガイドに関する専門知識や技術力が必要となることから、これらの能力を有し、効果的に業務を遂行できる業者を選定するため。【事前調査】

（高校教育課「かごしまの次代を担う農業教育推進事業「農業高校生の先進的農家等実践研修」）

- ・ 本県農業の状況や輸出状況を把握しているだけではなく、海外の市場も熟知した上で、高校生が農業のグローバル化について効果的かつ安全性を担保しながら学習できるプログラムを立案するノウハウが求められる。企画内容はもとより実施体制、実績等をもとに事業に適した事業者を選定するため。【抽出調査】

【広報PR・普及啓発】

（農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室「6次産業化優良事例集制作業務」）

- ・ 新たに6次産業化に取り組む農林漁業者の確保・育成に役立てるための事例集への掲載内容、アイデアなどの企画力や関係機関や生産者との連携に向けた調整能力が必要である。これらの能力を有し、効果的に業務を遂行できる業者を選定するため。【事前調査】

（広報課「鹿児島県広報誌「グラフかごしま」の企画制作・印刷業務」）

- ・ 県政広報媒体は、企画内容やデザインの優劣が情報の周知効果に多大な影響を与えることから、それらについて高度で専門的な技術力や知識をもつ事業者を選定するため。【抽出調査】

（販路拡大・輸出促進課「大島紬需要開拓・プロモーション事業」）

- ・ 大島紬の魅力を高付加価値商品への関心が高い着物ユーザー等に効果的にPRすることを目的としており、プロモーションイベントに関する高度な企画力及び広範な発信力を必要としているため。【抽出調査】

【イベント企画・運営】

（産業人材確保・移住促進課「高校生県内企業就職応援事業」）

- ・ 高校生の県内就職の促進を図るため、合同企業説明会等を開催する事業であり、受託者が実施する事業内容によって成果に大きな差が生じることが予想されることから、企画内容が最も優れた業者を選定した上で業務を確実に執行することが必要であるため。【事前調査】

（大隅地域振興局 農政普及課「大隅地域農業体験PR事業」）

- ・ 農業体験型ツアーの実施のための参加者の募集、ツアーの企画など、広告・宣伝関係の実績・情報収集力・専門知識に加え、高度な技術力、企画力を必要としているため。【事前調査】

【施策・計画策定支援】

（港湾空港課本港区まちづくり推進室「鹿児島港本港区エリアまちづくり事業検討支援業務」）

- ・ 都市計画やまちづくりに関する豊富な経験や実績、高度な発想力、企画力等を要することから、広く企画提案を募集し、最優秀提案を委託先とする公募型プロポーザル方式によることが最も適しているため。【事前調査】

【施策・計画策定支援】

(農地整備課「令和5年度スマート農業等に対応した農業基盤整備に係る業務」)

- ・ 業務の内容がスマート農業等に対応した技術を活用する整備構想策定などであり、ロボットやICTなど高度で専門的な技術力や知識が求められるため。

【抽出調査】

【問合せ・相談対応】

(子ども家庭課「鹿児島県小児救急電話相談事業運営業務」)

- ・ 相談対応のノウハウや電話回線数等により事業効果が大きく異なるため、予算の範囲内でより効果的な企画案を採用するため。

【事前調査】

【人材確保・マッチング支援】

(産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室「鹿児島県高度デジタル外国人材獲得モデル事業」)

- ・ 本事業は、バングラデシュの高度デジタル人材が県内企業等で実施するインターンシップに参加するための必要なマッチングや日本語教育の実施等が業務内容となっており、受託者の実施する業務内容によって、その成果に大きな差が生じることが予想されるため。

【抽出調査】

【システム開発・OA機器管理】

(デジタル推進課「職員支援業務」)

- ・ パソコンのハードウェアやソフトウェアに対する十分な知識、経験、インストラクション技能を要する業務であり、業務従事者の技術面、OAルームの効率的な運用方針等を総合的に判断して選定する必要がある、価格によって選定される一般競争入札での契約は適さない。

【事前調査】

【設計・計画策定支援】

(砂防課「砂防メンテナンス業務（長寿命化計画策定）」)

- ・ 長寿命化計画の改定には、高度な技術力とともに様々な手法による検討が想定されたため。

【事前調査】

なお、抽出調査対象155件において、企画提案募集の実施伺（起案文）に企画提案方式を採用する理由を記載しているものは、全体の7割程度（104件）であった。

【職員監査の結果（30機関、88件）】

企画提案方式を採用した業務委託は、業務に関する企画力や専門知識、技術力、経験等が必要となるものであった。同方式を採用することが事業目的を達成する上で妥当であり、より優れた成果を期待できるものであった。

まとめ（企画提案方式を採用したことが妥当か）

- 企画提案方式を採用した理由として、いずれの機関も、あらかじめ詳細な仕様を定めるのではなく、高度で専門的な知識・技術や企画力を有する者から提案を受け、その中から最も効果が高いと考えられるものを選定する必要性を挙げている。
- 企画提案方式の採用にあたっては、地方自治法第234条第1項に規定する随意契約に該当することから、同法施行令第167条の2第1項第2号「その性質や目的が競争入札に適さないもの」であることの根拠を明確にし、実施伺等に記載しておくことが求められる。
- 実施機関においては、競争入札によらず、企画提案方式を採用することが真に適切かつやむを得ないものであるか、継続事業であっても実施の都度、慎重に検討する必要がある。

3 事業者の募集・選定において公平性、透明性及び競争性が十分に確保されているか

(1) 事業者の募集・選定に係る事務手続き

ア 参考としたマニュアル等について

全311件のほとんどが、事務手続において参考としたマニュアル等がない状況であった。

【表3(1)ア】企画提案方式による手続において参考としたマニュアル等の有無【事前調査】

区 分	無	有	合計
知事部局	289	4	293
本庁	156	4	160
出先	133	—	133
教育庁・県立高校	10	—	10
警察本部	2	—	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 (構成率)	307 (99%)	4 (1%)	311 (100%)

マニュアル等「有」は、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価方式の運用ガイドライン」（平成21年3月国土交通省作成）である。

<補足> 契約制度所管機関（出納局会計課）への聞き取り結果

- 企画提案型業務委託の実施に係る各機関向け「ガイドライン」等の作成・周知について

契約候補者の選定手続きは、実施機関が行う政策的な行為であり、出納機関である会計課では、企画提案型業務委託の手続き全般のガイドラインの作成は行っていない。

【会計課だより第16号（R3.12）出納局会計課指導審査班（抜粋）】

(4) 企画提案型業務委託の考え方

会計課では、契約候補者の選定手続は業務委託の契約手続の前段階として整理しています。

- 企画提案型業務委託の実施機関からの事前相談や審査時の指導内容現在のところ、執行機関からの事前相談等はない。

また、審査時には、業務委託契約の執行伺以降の随意契約の手続に関して指導しているが、契約候補者の選定手続に関する指導は行っていない。

- 企画提案型業務委託の実施に係る各機関向け研修の実施状況
上記の理由により、企画提案型業務委託に特化した研修は行っていない。
なお、「会計課だより第16号（R3.12）」や各種契約規則関連の研修において、契約候補者の選定手続きの考え方の周知や、随意契約の適切な執行に関する指導を行っている。

【会計課だより第16号（R3.12）出納局会計課指導審査班（抜粋）】

(3) 一者随意契約について

一者随意契約※となる場合に以下のような内容を明確にし、説明できるようにしておく必要があります。

- ・ 特定の者に限る具体的な理由
- ・ 契約の相手方となり得る者の調査の経緯 等

※ 企画提案型業務委託は、「会計課だより」で示している「一者随意契約」に該当する。

【職員監査の結果（30機関、88件）】

契約候補者の募集・選定等の事務手続について、「企画提案方式を採用した例が少なく、手順を示したものがないため、事務の流れや必要書類等の確認に時間を要した。」などの意見があった。

また、「企画提案方式による業務委託を実施する機関の担当者の参考となるような他機関の実施例（募集要領や審査基準等）を共有できるしくみ（職員コミュニケーションシステムのライブラリへの掲載）があってもよいのでは。」との意見もあった。

イ 募集要領

① 記載内容について

抽出調査対象155件の全てにおいて、募集要領又は募集時の仕様書などに公募事項、応募資格、企画提案書に関する事項、スケジュール等の応募に必要な内容が記載されていることを確認した。

また、その記載内容について参考としたものは、「実施機関内の事例」が127件（82％）と多数を占め、「本県その他機関の事例」が60件（39％）、「国や他県等の事例」が23件（15％）となっている。

【表3(1)イ】募集要領等の記載内容の参考としたもの（複数回答）【抽出調査】

区 分	実施機関 内の事例	本県その他 機関の事 例	国や他県 等の事例	国・大学 等の有識 者や民間 専門家の 意見	その他 (注)	合計
知事部局	116	55	21	—	2	139
本庁	83	30	16	—	1	103
出先	33	25	5	—	1	36
教育庁・県立高校	7	—	1	—	—	8
教育庁	6	—	1	—	—	7
県立高校	1	—	—	—	—	1
警察本部	2	—	—	—	—	2
各種委員会	1	1	—	—	—	2
県立病院局	1	4	1	—	—	4
契約件数 (構成率)	127 (82%)	60 (39%)	23 (15%)	— (—)	2 (1%)	155 (100%)

(注) その他は、「参考としたものは特になし」、「事業に関係がある市の意見」である。

② 契約（予算）上限額の提示について

抽出調査対象155件について、募集要領への契約（予算）上限額の提示状況を確認したところ、全てにおいて「提示」がされていた。

【職員監査の結果（30機関、88件）】

いずれの実施機関においても、「事業目的」、「業務内容」、「応募者の要件」、「募集期間」、「契約金額の上限」、「企画提案書への記載事項」など、応募に必要な内容が記載された募集要領等が正式な決裁手続きを経て策定されていた。

また、新規事業については本県その他の機関や他県の事例を、継続事業については実施機関内の実施例を参考に募集要領等を策定していた。

ウ 審査基準

抽出調査対象155件について、審査基準（評価項目、評価内容、配点など審査委員が審査するための基準）の策定状況を確認したところ、全てにおいて、策定されていた。

【職員監査の結果（30機関、88件）】

審査基準は、各委託業務ごとに策定されており、各実施機関においては、あらかじめ定めた審査票や審査方法により契約候補者を選定している。

【審査票（対象機関の例を参考に記載）】

評価項目	評価内容	配点
提案内容	・ 事業の趣旨、目的や仕様書に示した内容を満たす提案になっているか。 ・ 事業効果を高める特徴的な工夫がなされているか。	○点
実施体制	・ 円滑な事業遂行のために必要な人員・組織体制になっているか。	○点
実績	・ これまで同種の業務の実績があるか。	○点
実施計画	・ 事業スケジュールは無理のない現実的なものになっているか。	○点
必要経費	・ 事業に必要な経費が計上されているか。	○点
	計	○点

【審査方法（対象機関の例を参考に記載）】

- ・ 評価項目ごとに内容を審査し、5段階評価により採点する。
「優れている：○点」、「やや優れている：○点」、「普通：○点」、「やや劣っている：○点」、「劣っている：○点」
- ・ 全審査委員の評価点数の平均を企画案の点数とし、順位をつけ、順位が最も上位の企画案を採用する。
- ・ 企画提案の提出が1者のみの場合は、満点の○割以上であれば、その応募者を契約候補者とする。

(2) 募集期間

全311件のそれぞれの募集期間は、「15日以上30日以下」が162件（52%）と最も多く、以下「31日以上」が89件（29%）、「8日以上14日以下」が52件（17%）、「7日以下」が8件（2%）であった。

【表 3 (2)】募集期間【事前調査】

区 分	7 日以下	8 日以上 14日以下	15日以上 30日以下	31日以上	合計
知事部局	5	47	154	87	293
本庁	5	45	76	34	160
出先	—	2	78	53	133
教育庁・県立高校	2	3	4	1	10
教育庁	2	3	3	1	9
県立高校	—	—	1	—	1
警察本部	—	—	1	1	2
各種委員会	—	1	1	—	2
県立病院局	1	1	2	—	4
契約件数 （構成率）	8 (2%)	52 (17%)	162 (52%)	89 (29%)	311 (100%)

(3) 応募者数

全311件のそれぞれの応募者数は、「1 者」に留まっているものが164件（53%）と最も多い。その次に「2 者」が55件（18%）となっており、「1 者」又は「2 者」の合計219件が全体の約 7 割を占めている。

【表 3 (3)】応募者数【事前調査】

区 分	1 者	2 者	3 者	4 者	5 者以上	合計
知事部局	155	50	34	21	33	293
本庁	57	41	26	15	21	160
出先	98	9	8	6	12	133
教育庁・県立高校	5	4	1	—	—	10
教育庁	5	3	1	—	—	9
県立高校	—	1	—	—	—	1
警察本部	—	—	—	—	2	2
各種委員会	—	1	—	—	1	2
県立病院局	4	—	—	—	—	4
契約件数 （構成率）	164 (53%)	55 (18%)	35 (11%)	21 (7%)	36 (11%)	311 (100%)

(4) 募集に当たっての周知方法

全311件における募集に当たっての周知方法は、「県ホームページのみ」が262件(84%)と多数を占めており、「県ホームページ及びその他」が24件(8%)、「その他」が25件(8%)であった。

【表3(4)】募集に当たっての周知方法【事前調査】

区 分	県ホームページのみ	県ホームページ及びその他(注)	その他(注)	合計
知事部局	247	23	23	293
本庁	125	13	22	160
出先	122	10	1	133
教育庁・県立高校	9	—	1	10
教育庁	9	—	—	9
県立高校	—	—	1	1
警察本部	—	1	1	2
各種委員会	2	—	—	2
地方公営企業	4	—	—	4
契約件数 (構成率)	262 (84%)	24 (8%)	25 (8%)	311 (100%)

(注)「その他」は、「事業説明会の実施」、「選定基準を満たす登録事業者や過去に実績がある事業者、関係団体へ案内(文書、メール等)」、「新聞広告・SNSの活用」等である。

【職員監査の結果(30機関、88件)】

県ホームページによる周知については、関心がある者の目に触れやすいように「新着情報」や「入札情報」のコーナーに情報を掲載していた。

(5) 事業者の募集・選定における公平性、透明性等の確保

ア 事業者の募集

① 募集時における募集要領及び仕様書の公表

抽出調査対象155件において、募集要領及び仕様書の公表「有」が144件（93%）、公表「無」が11件（7%）となっている。

【表3(5)ア①】募集時における募集要領及び仕様書の公表【抽出調査】

区 分	公表「有」	公表「無」	合計
知事部局	129	10	139
本庁	93	10	103
出先	36	—	36
教育庁・県立高校	8	—	8
教育庁	7	—	7
県立高校	1	—	1
警察本部	1	1	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	144 （93%）	11 （7%）	155 （100%）

【職員監査の結果（30機関、88件）】

公表「無」のものについては、PR・広報に活用する媒体（ポスター、リーフレット等）を選定する業務委託で、あらかじめ複数の者を指名し、企画案を求めるものであり、指名した者に対して募集要領等が示されている。

② 審査基準の公表

抽出調査対象155件におけるそれぞれの審査基準の公表については、「有」が80件（52%）、「無」が75件（48%）となっている。

【表3(5)ア②-1】審査基準の公表の有無【抽出調査】

区 分	公表「有」	公表「無」	合計
知事部局	76	63	139
本庁	50	53	103
出先	26	10	36
教育庁・県立高校	1	7	8
教育庁	—	7	7
県立高校	1	—	1
警察本部	1	1	2
各種委員会	1	1	2
県立病院局	1	3	4
契約件数 （構成率）	80 （52%）	75 （48%）	155 （100%）

審査基準の公表「有」に関して、その方法は、「県ホームページのみ」が70件（88%）、「県ホームページ及びその他」が2件（2%）、「その他」が8件（10%）となっている。

【表3(5)ア②-2】（公表「有」の場合）審査基準の公表の方法 【抽出調査】

区 分	県ホームページのみ	県ホームページ及びその他（注）	その他（注）	合計
知事部局	68	2	6	76
本庁	43	2	5	50
出先	25	—	1	26
教育庁・県立高校	—	—	1	1
教育庁	—	—	—	—
県立高校	—	—	1	1
警察本部	—	—	1	1
各種委員会	1	—	—	1
県立病院局	1	—	—	1
契約件数 （構成率）	70 （88%）	2 （2%）	8 （10%）	80 （100%）

（注）「その他」は、「企画提案募集に合わせた関係団体への案内」、「県の業務において企画提案に参加した実績がある者への案内」、「事業説明会における審査内容等の説明」等である。

また、審査基準の公表内容については、「審査項目」が75件（94%）、「審査内容」が54件（68%）、「配点」が21件（26%）となっている。

【表3(5)ア②-3】（公表「有」の場合）審査基準の公表の内容（複数回答） 【抽出調査】

区 分	審査項目	審査内容	配点	その他（注）	合計
知事部局	73	51	21	—	76
本庁	47	43	20	—	50
出先	26	8	1	—	26
教育庁・県立高校	—	—	—	—	1
教育庁	—	—	—	—	—
県立高校	—	—	—	—	1
警察本部	1	1	—	1	1
各種委員会	1	1	—	—	1
県立病院局	—	1	—	—	1
契約件数 （構成率）	75 （94%）	54 （68%）	21 （26%）	1 （1%）	80 （100%）

（注）「その他」は、審査委員の属性（年齢や性別）である。

【職員監査の結果（30機関、88件）】

審査基準の公表「有」については、募集要項や仕様書に「審査項目」「審査内容」などの基本的な事項を記載しているものが多い。

審査時に使用する、「審査項目」、「審査内容」、「配点」が記載された審査票をそのまま示しているものなど、より詳細な情報を提供している例も一部の機関で見受けられた。

③ 事業者に対する説明会の実施

抽出調査対象155件においては、説明会の実施「無」が133件（86%）、実施「有」が22件（14%）となっている。

【表3 (5) ア③-1】説明会の実施【抽出調査】

区 分	実施「無」	実施「有」	合計
知事部局	124	15	139
本庁	88	15	103
出先	36	—	36
教育庁・県立高校	7	1	8
教育庁	7	—	7
県立高校	—	1	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	1	1	2
県立病院局	1	3	4
契約件数 （構成率）	133 (86%)	22 (14%)	155 (100%)

説明会の実施「有」のものにおける実施方法については、「説明会場（実地）での実施のみ」が16件（72%）、「説明会場（実地）及びオンラインによる説明」、「オンラインによる説明のみ」が、それぞれ3件（14%）となっている。

【表3(5)ア③-2】説明会の実施方法（実施「有」の場合）【抽出調査】

区 分	説 明 会 場 （実地）で の実施のみ	説明会場(実 地) 及びオ ンラインに よる説明	オンライン による説明 のみ	合計
知事部局	9	3	3	15
本庁	9	3	3	15
出先	—	—	—	—
教育庁・県立高校	1	—	—	1
教育庁	—	—	—	—
県立高校	1	—	—	1
警察本部	2	—	—	2
各種委員会	1	—	—	1
県立病院局	3	—	—	3
契約件数 （構成率）	16 （72%）	3 （14%）	3 （14%）	22 （100%）

④ 応募者の確保策

抽出調査対象155件におけるそれぞれの応募者の確保策について、「募集時期・期間」や「周知の手段・手法」について工夫している機関が見受けられた。

【表3(5)ア④】 応募者の確保策【抽出調査】

＜募集開始時期・募集期間＞

- ・ 企画提案参加者をより多く募るため、募集期間を長く設定した。

＜周知方法・手段（県ホームページ以外）＞

- ・ 今後の事業の実施予定等について以前問合せがあった事業者に対して周知した。
- ・ 過去類似の事業で提案実績がある事業者に周知した。
- ・ 実施機関が過去に開催した次年度事業説明会への参加者（NPO法人等）に周知した。
- ・ 関係市町村への周知を依頼したり、実施機関におけるSNSを活用した。
- ・ 記者クラブへの取材案内を行い、地元紙に企画提案の募集について掲載された。

⑤ 企画提案参加を検討している事業者からの質問への対応

抽出調査対象155件においては、質問期間の設定「有」が126件（81%）,「無」が29件（19%）となっている。

【表 3 (5) ア⑤-1】 質問期間の設定 【抽出調査】

区 分	設定「有」	設定「無」	合計
知事部局	111	28	139
本庁	81	22	103
出先	30	6	36
教育庁・県立高校	8	—	8
教育庁	7	—	7
県立高校	1	—	1
警察本部	1	1	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	126 (81%)	29 (19%)	155 (100%)

質問の有無については、質問「無」が88件（57%）, 質問「有」が67件（43%）となっている。

【表 3 (5) ア⑤-2】 質問の有無 【抽出調査】

区 分	質問「無」	質問「有」	合計
知事部局	78	61	139
本庁	64	39	103
出先	14	22	36
教育庁・県立高校	5	3	8
教育庁	5	2	7
県立高校	—	1	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	1	1	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	88 (57%)	67 (43%)	155 (100%)

また、質問「有」の場合の対応方法については、「応募予定者全てが分かるよう、質問内容と回答を県ホームページに掲載」が51件（76%）、「その他」が10件（15%）、「質問者のみに口頭・書面等により回答」が6件（9%）となっている。

【表3(5)ア⑤-3】（質問「有」の場合）質問に対する対応【抽出調査】

区 分	応募予定者全てが分かるよう、質問内容と回答を県ホームページに掲載	質問者のみに口頭・書面等により回答	その他 (注)	合計
知事部局	49	5	7	61
本庁	29	4	6	39
出先	20	1	1	22
教育庁・県立高校	1	1	1	3
教育庁	1	—	1	2
県立高校	—	1	—	1
警察本部	—	—	2	2
各種委員会	1	—	—	1
県立病院局	—	—	—	—
契約件数 (構成率)	51 (76%)	6 (9%)	10 (15%)	67 (100%)

(注)「その他」は、参加予定者全てが分かるよう、質問内容と回答を個別に電子メールで回答しているもの等である。

イ 提案内容の審査

① 審査委員の構成

抽出調査対象155件におけるそれぞれの審査委員の人数は、「4人以上6人以下」が106件（68%）、「7人以上10人以下」が40件（26%）、「11人以上」が7件（5%）となっている。

【表3(5)イ①-1】審査委員の人数【抽出調査】

区 分	3人以下	4人以上 6人以下	7人以上 10人以下	11人以上	合計
知事部局	2	98	35	4	139
本庁	2	75	22	4	103
出先	—	23	13	—	36
教育庁・県立高校	—	6	1	1	8
教育庁	—	6	—	1	7
県立高校	—	—	1	—	1
警察本部	—	—	—	2	2
各種委員会	—	1	1	—	2
県立病院局	—	1	3	—	4
契約件数 (構成率)	2 (1%)	106 (68%)	40 (26%)	7 (5%)	155 (100%)

審査委員の構成については、「実施機関の職員のみ」が120件（77%）、「実施機関の職員及び他の県の機関の職員」が31件（20%）となっている。また、わずかではあるが、「実施機関の職員及び外部の有識者」や「実施機関の職員、他の県の機関の職員及び外部の有識者」で構成されているものもある。

【表3(5)イ①-2】審査委員の構成 【抽出調査】

区 分	実施機関の 職員のみ	実施機関 の職員及 び他の県 の機関の 職員	実施機関 の職員及 び外部の 有識者	実施機関の 職員、他の 県の機関の 職員及び外 部の有識者	合計
知事部局	105	30	2	2	139
本庁	78	22	2	1	103
出先	27	8	—	1	36
教育庁・県立高校	8	—	—	—	8
教育庁	7	—	—	—	7
県立高校	1	—	—	—	1
警察本部	2	—	—	—	2
各種委員会	1	1	—	—	2
県立病院局	4	—	—	—	4
契約件数 （構成率）	120 （77%）	31 （20%）	2 （1%）	2 （1%）	155 （100%）

【職員監査の結果（30機関、88件）】

審査委員について「実施機関の職員のみ」のものは、実施機関の長のほか、担当係長や担当者等で構成されており、実施機関の職員以外が含まれているものは、事業内容に応じて、関係が深いと考えられる「県の他の機関の職員」や「外部の有識者」も審査委員になっているものがある。

② 審査方法

抽出調査対象155件における審査方法については、「企画提案書等の書面審査のみ」が102件（66%）,「企画提案書等の書面審査及びプレゼンテーションによる面接審査」が53件（34%）となっている。

【表 3 (5) イ②-1】 審査の方法 【抽出調査】

区 分	企画提案書等の 書面審査のみ	企画提案書等の書 面審査及びプレゼ ンテーションによ る面接審査	合計
知事部局	99	40	139
本庁	76	27	103
出先	23	13	36
教育庁・県立高校	—	8	8
教育庁	—	7	7
県立高校	—	1	1
警察本部	2	—	2
各種委員会	1	1	2
県立病院局	—	4	4
契約件数 (構成率)	102 (66%)	53 (34%)	155 (100%)

「企画提案書等の書面審査及びプレゼンテーションによる面接調査」を実施しているもの（53件）におけるプレゼンテーションの実施方法については、「審査会場（実地）での審査のみ」が31件(58%)、「審査会場（実地）又はオンラインによる審査（ハイブリッド方式）」が13件（25%），オンラインによる審査のみ」が9件（17%）となっている。

【表 3 (5) イ②-2】 プレゼンテーションの実施方法 【抽出調査】

区 分	審査会場(実 地) での 審 査のみ	審査会場(実 地) 又はオ ンラインに よる審査	オンライン による審査 のみ	合計
知事部局	22	13	5	40
本庁	15	7	5	27
出先	7	6	—	13
教育庁・県立高校	4	—	4	8
教育庁	3	—	4	7
県立高校	1	—	—	1
警察本部	—	—	—	—
各種委員会	1	—	—	1
県立病院局	4	—	—	4
契約件数 (構成率)	31 (58%)	13 (25%)	9 (17%)	53 (100%)

【職員監査の結果（30機関，88件）】

企画提案の審査については、提案する事業者の利便性や経済性等を考慮して、実地に加え、オンライン方式を併用したハイブリッド方式を採用している機関がある。

③ 評価項目

抽出調査対象155件におけるそれぞれの評価項目については、委託業務内容により様々であるが、概ね「提案内容」、「実施体制」、「類似業務の実施実績」、「効果」等の評価項目を設定している。

また、「評価項目」に対して具体的な「評価内容」を設定して評価を行っている。

④ 提案者名の審査委員への開示

抽出調査対象155件における審査時の提案者名の開示については、開示「有」が136件（88%）、開示「無」が19件（12%）となっている。

【表3(5)イ④】提案者名の開示 【抽出調査】

区 分	開示「有」	開示「無」	合計
知事部局	124	15	139
本庁	90	13	103
出先	34	2	36
教育庁・県立高校	6	2	8
教育庁	5	2	7
県立高校	1	—	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	136 (88%)	19 (12%)	155 (100%)

【職員監査の結果（30機関，88件）】

審査委員に提案者名を開示して審査している理由については、「審査基準に沿って審査内容等の審査を行うため、提案者名が審査結果に影響することはない」とのことであった。また、「提案者名の開示・非開示について、特に意識したことはない」との回答もあった。

⑤ 審査結果の通知

抽出調査対象155件における審査結果の通知については、「採択者，不採択者の両方に通知」が125件（81%）、「採択者のみに通知」が30件（19%）となっている。

【表 3 (5) イ⑤】 審査結果の通知 【抽出調査】

区 分	採択者，不採 択者の両方に 通知	採 択 者 の み に通知	合 計
知事部局	113	26	139
本庁	78	25	103
出先	35	1	36
教育庁・県立高校	6	2	8
教育庁	5	2	7
県立高校	1	—	1
警察本部	2	—	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	2	2	4
契約件数 （構成率）	125 （81%）	30 （19%）	155 （100%）

⑥ 審査結果のホームページでの公表

抽出調査対象155件における審査結果の公表については，公表「無」が133件（86%），公表「有」が22件（14%）となっている。

【表 3 (5) イ⑥】 審査結果の公表 【抽出調査】

区 分	公表「無」	公表「有」	合 計
知事部局	118	21	139
本庁	89	14	103
出先	29	7	36
教育庁・県立高校	8	—	8
教育庁	7	—	7
県立高校	1	—	1
警察本部	1	1	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	133 （86%）	22 （14%）	155 （100%）

まとめ（事業者の募集・選定において公平性、透明性及び競争性が十分に確保されているか）

- ・ 抽出調査の対象とした実施機関においては、全ての事業について募集要領や審査基準など、契約候補者の募集・選定の事務手続に必要なものを実施機関内や国・他県の例等を参考にしながら策定していた。
- ・ 実施機関の担当者からは、「企画提案方式を採用した事例が少なく、手順を示したものがないために、事務の流れの確認や必要書類等の作成に時間を要した」などの意見等があった。
- ・ 多くの事業者が、公平な参加機会を得られるよう、応募に必要な情報提供を広く行うためには、募集に当たっての募集要領や審査基準などの策定に関する全機関共通の標準的なマニュアルの整備や企画提案方式による随意契約の実施事例を共有できる仕組み作りが求められている。
- ・ 応募者が「1者」に留まっているものが全体の約5割、「2者」が約2割となっており、競争性が十分に確保されているとはいえないものがある。
- ・ 周知方法については、多くの機関が県のホームページへの掲載のみとしている。一方で、SNSの活用や関係市町村への周知依頼を行ったり、記者クラブへ取材案内を行い地元紙に情報を掲載するなど、工夫している機関もあった。
- ・ 企画提案方式を採用するメリットを十分に活かすため、多くの企画提案を得られるよう、より応募しやすい募集時期・期間の設定や、周知の手段・方法について工夫することが求められる。
- ・ 事業者の選定については、募集要領及び仕様書を公表している機関は9割を超えているものの、審査基準を公表している機関は5割程度となっている。
透明性の確保の観点から、審査基準についても審査項目等の情報を公表することが望ましい。
- ・ 審査委員の構成については、「実施機関の職員のみ」の機関が7割と多数を占めている。
審査の公平性、透明性を高める観点から、審査委員は、「実施機関の職員」のみならず、「事業に関連する県の他の機関の職員」や「外部の有識者」等も加えることを検討する必要がある。

4 事業者との連絡調整，業務の進捗管理や履行確認等が適切に行われているか

(1) 契約手続

【参考】企画提案型業務委託の事務処理の流れ

(1) 企画コンペ方式等による業者選定の事務手続

- ① 業者選定方式等を決める事業の実施伺（参加条件の設定等）
- ② 参加申込者の確認
- ③ 企画案の提出・選定
- ④ 企画選定委員会での契約候補者の選定・決定

↓

契約協議

- ・ 県と契約候補者で協議のうえ，実際に実施する委託業務の仕様書を作成する。
- ・ 仕様書に沿った事業費を改めて積算する。（予算の積算とは別）

(2) 契約手続

- ① 業務委託の執行伺（随意契約の根拠を記載）
- ② 推薦委員会（一者随意契約の理由を明記）
- ③ 見積書提出依頼通知 等
- ④ 契約の締結

「会計課だより第16号（R3.12）（出納局会計課指導審査班）」

ア 契約締結時の仕様書

抽出調査対象155件における契約締結時の仕様書については，「選定した契約候補者と協議のうえ，仕様書を作成している」が 93件（60%），「募集時に示した仕様書をそのまま使っている」が62件（40%）となっている。

【表 4 (1) ア】 契約締結時の仕様書【抽出調査】

区 分	選定した契約候補者と協議のうえ，仕様書を作成している	募集時に示した仕様書をそのまま使っている	合計
知事部局	83	56	139
本庁	62	41	103
出先	21	15	36
教育庁・県立高校	6	2	8
教育庁	6	1	7
県立高校	—	1	1
警察本部	1	1	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	1	3	4
契約件数 （構成率）	93 (60%)	62 (40%)	155 (100%)

イ 執行伺における随意契約の根拠法令の記載

抽出調査対象155件においては、全て業務委託の執行伺に地方自治法の随意契約に係る規定が記載されている。

ウ 予定価格決定の参考となる積算基礎

全311件については、当初契約額が予算限度額と「同額」が215件（69%）あり、それ未満が96件（31%）であった。

【表 4 (1) ウ-1】 業務委託の当初契約額と予算限度額の比較【事前調査】

区 分	同額 (100%)	99%以上 100%未満	90%以上 99%未満	90%未満	合計
知事部局	203	59	27	4	293
本庁	83	49	24	4	160
出先	120	10	3	—	133
教育庁・県立高校	6	2	—	2	10
教育庁	6	1	—	2	9
県立高校	—	1	—	—	1
警察本部	1	—	1	—	2
各種委員会	2	—	—	—	2
県立病院局	3	1	—	—	4
契約件数 (構成率)	215 (69%)	62 (20%)	28 (9%)	6 (2%)	311 (100%)

抽出調査対象155件におけるそれぞれの予定価格決定の参考となる積算基礎については、「改めて積算している」が105件（68%）、「設定した予算限度額を基礎としており、改めて積算していない」が、50件（32%）となっている。

また、「改めて積算している」のうち71件（46%）が、「設定した契約候補者との協議により作成した仕様書に沿った所要額を改めて積算している」となっている。

【表 4 (1) ウ-2】 予定価格決定の参考となる積算基礎 【抽出調査】

区 分	設定した 予算限度 額を基礎 としてお り、改め て積算し ていない	改 め て 積 算 し て い る	内訳（複数回答）				合 計
			選定した 契約候補 者との協 議により 作成した 仕様書に 沿った所 要額を改 めて積算 している	国 や 県 の 単 価 表 等 か ら 積 算 してい る	過 去 の 類 似 の 業 務 を 参 考 に 積 算 し ている	その他 (注)	
知事部局	48	91	62	15	34	8	139
本庁	36	67	47	14	24	6	103
出先	12	24	15	1	10	2	36
教育庁・県立高校	1	7	6	1	3	—	8
教育庁	—	7	6	1	3	—	7
県立高校	1	—	—	—	—	—	1
警察本部	—	2	—	—	—	2	2
各種委員会	—	2	2	—	1	—	2
県立病院局	1	3	1	1	1	—	4
契約件数 (構成率)	50 (32%)	105 (68%)	71 (46%)	17 (11%)	39 (25%)	10 (6%)	155 (100%)

(注) 「その他」は、参考見積の徴取等

エ 変更契約の有無及びその内容・理由

抽出調査対象155件における変更契約の有無については、変更「無」が143件（92%）、変更「有」が12件（8%）となっている。

【表 4 (1) エ-1】 変更契約の有無【抽出調査】

区 分	変更「無」	変更「有」	合計
知事部局	129	10	139
本庁	96	7	103
出先	33	3	36
教育庁・県立高校	6	2	8
教育庁	5	2	7
県立高校	1	—	1
警察本部	2	—	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	143 （92%）	12 （8%）	155 （100%）

変更契約「有」の内容については、「業務内容」が6件（50%）、「契約期間」が5件（42%）、「契約金額」が3件（25%）となっている。

【表 4 (1) エ-2】 変更契約の内容（変更契約「有」の場合）（複数回答）【抽出調査】

区 分	業務内容	契約期間	契約金額	実施時期	合計
知事部局	5	5	2	—	10
本庁	4	3	2	—	7
出先	1	2	—	—	3
教育庁・県立高校	1	—	1	1	2
教育庁	1	—	1	1	2
県立高校	—	—	—	—	—
警察本部	—	—	—	—	—
各種委員会	—	—	—	—	—
県立病院局	—	—	—	—	—
契約件数 （構成率）	6 （50%）	5 （42%）	3 （25%）	1 （8%）	12 （100%）

【職員監査の結果（30機関、88件）】

変更契約の内容について、「業務内容の変更」は、事業の周知に活用するSNSの種類の変更などであり、「契約期間の変更」については、事業の対象者と関係機関の調整やとりまとめに時間を要したことから、契約期間が延長されている例があった。

また、「契約金額の変更」については、台風の影響で研修の実施回数が少なくなったことに伴う契約金額の減額である。

オ 再委託の容認とその内容・理由

抽出調査対象155件における再委託の容認については、容認「無」が129件（83%）、容認「有」が26件（17%）となっている。

【表 4 (1) オ-1】 再委託の容認 【抽出調査】

区 分	容認「無」	容認「有」	合計
知事部局	114	25	139
本庁	90	13	103
出先	24	12	36
教育庁・県立高校	7	1	8
教育庁	6	1	7
県立高校	1	—	1
警察本部	2	—	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	129 （83%）	26 （17%）	155 （100%）

また、再委託の容認「有」における契約書の承認規定の有無については、規定「有」が20件（77%）、規定「無」が6件（23%）となっている。

【表 4 (1) オ-2】 契約書の承認規定の有無 【抽出調査】

区 分	規定「有」	規定「無」	合計
知事部局	19	6	25
本庁	8	5	13
出先	11	1	12
教育庁・県立高校	1	—	1
教育庁	1	—	1
県立高校	—	—	—
警察本部	—	—	—
各種委員会	—	—	—
県立病院局	—	—	—
契約件数 （構成率）	20 （77%）	6 （23%）	26 （100%）

【職員監査の結果（30機関、88件）】

再委託については、セミナー講師の選定や広報媒体の制作、システム開発等に関してパートナー企業と一体となって業務を実施する必要があるものなどについて、業務の一部を再委託している。

再委託の容認について、全ての契約書に「業務の処理を一括して他に委託してはならない。ただし、県の承認を得たときは、この限りではない。」との規定が設けられているが、一括して再委託を容認している例はなかった。

なお、業務の一部を再委託している事業者に対し、当該規定を準用して書面による承認手続きを行っている機関も見られた。

カ 契約の相手方の執行能力の把握

抽出調査対象155件における契約の相手方の執行能力の把握については、「書面の提出を受けて把握しているもの」が130件（84%）、「書面の提出以外の方法」で把握している39件（25%）となっている。

【表 4 (1) カ】 契約の相手方の執行能力の把握（複数回答）【抽出調査】

区 分	書面の提出 を受けて把握 している	書面の提出 以外の方法 で把握して いる（注）	合計
知事部局	124	29	139
本庁	88	27	103
出先	36	2	36
教育庁・県立高校	2	6	8
教育庁	2	5	7
県立高校	—	1	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	1	1	2
県立病院局	3	1	4
契約件数 （構成率）	130 （84%）	39 （25%）	155 （100%）

（注）「書面の提出以外の方法」は、「過去の実績」、「会社概要」、「他県での実績」等である。

【職員監査の結果（30機関、88件）】

契約時の相手方の執行能力については、定款・会社概要書・類似業務の実施実績・実施体制図などの書面の提出を受けて把握している。

また、県の入札参加資格者であることを確認することで、執行能力を把握している機関もある。

(2) 委託業務の進捗状況の把握

全311件の全てにおいて、委託業務の進捗状況の確認が行われている。

ア 進捗状況を把握する時期

抽出調査対象155件における進捗状況の把握については、「定期的（月ごと等）に、実施した業務内容や今後の実施計画等の報告を受けている」が132件

（85%）、「受託者が事業を実施する際、現場で実施内容を確認している」が83件（54%）となっている。

【表 4 (2) ア】進捗状況を把握する時期（複数回答） 【抽出調査】

区 分	定期的（月ごと等）に実施した業務内容や今後の実施計画などの報告を受けている	受託者が事業を実施する際、現場で実施内容を確認している	その他 （注）	合計
知事部局	121	72	17	139
本庁	87	49	12	103
出先	34	23	5	36
教育庁・県立高校	7	6	1	8
教育庁	7	5	1	7
県立高校	—	1	—	1
警察本部	—	1	1	2
各種委員会	1	2	1	2
県立病院局	3	2	—	4
契約件数 （構成率）	132 （85%）	83 （54%）	20 （13%）	155 （100%）

（注）「その他」は、「随時、電話・メールにより把握しているもの」や「オンライン形式で実施する研修状況をパソコン画面で把握しているもの」等である。

イ 契約の相手方への指示・指導

抽出調査対象155件における契約の相手方への指示・指導については、指示・指導「有」が125件（81%）、指示・指導「無」が30件（19%）となっている。

【表 4 (2) イ】契約の相手方への指示・指導 【抽出調査】

区 分	指示・指導 「有」	指示・指導 「無」	合計
知事部局	112	27	139
本庁	80	23	103
出先	32	4	36
教育庁・県立高校	8	—	8
教育庁	7	—	7
県立高校	1	—	1
警察本部	1	1	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	2	2	4
契約件数 （構成率）	125 （81%）	30 （19%）	155 （100%）

【職員監査の結果（30機関，88件）】

指示・指導の内容は，イベント開催時の留意事項のほか，印刷物のデザイン・レイアウト，報告書のとりまとめ内容などとなっている。

指示・指導「無」の理由については，進捗状況を把握した結果，特に指示・指導する必要がなかったためとしている。

(3) 履行確認の方法

ア 実績報告書として提出を求めている書類

抽出調査対象155件においてそれぞれ実績報告書として提出を求めている書類は，総評や改善点等を記載した報告書，イベント等の実施結果（日時・参加者・アンケート結果・成果や課題等）をとりまとめたものなどである。

イ 履行確認を行う際の契約の相手方からの説明

抽出調査対象155件における履行確認を行う際の契約の相手方からの説明については，「提出された書類等の確認時に契約の相手方に説明を求めている」が81件（52%），「提出された書類等の確認のみ」が74件（48%）となっている。

【表 4 (3) イ】履行確認を行う際の契約の相手方からの説明 【抽出調査】

区 分	提出された書類等の確認時に契約の相手方に説明を求めている	提出された書類等の確認のみ	合計
知事部局	76	63	139
本庁	55	48	103
出先	21	15	36
教育庁・県立高校	3	5	8
教育庁	2	5	7
県立高校	1	—	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	—	2	2
県立病院局	2	2	4
契約件数 （構成率）	81 (52%)	74 (48%)	155 (100%)

ウ 履行確認時のチェックリストや検査マニュアル等の活用

全311件のうち、履行確認にチェックリストや検査マニュアルを活用しているものは23件（7%）と少ない。

【表 4 (3) ウ】 履行確認時のチェックリストや検査マニュアル等の活用【事前調査】

区 分	無	有	合計
知事部局	276	17	293
本庁	143	17	160
出先	133	—	133
教育庁・県立高校	4	6	10
教育庁	3	6	9
県立高校	1	—	1
警察本部	2	—	2
各種委員会	2	—	2
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	288 (93%)	23 (7%)	311 (100%)

【職員監査の結果（30機関，88件）】

「提出された書類等の確認のみ」については、進捗状況の確認時に履行内容を把握していることから、業務終了時に特に説明は求めていないとしている。

履行確認に当たり仕様書の詳細な項目毎に実績報告がなされているか等について、チェックリストを活用している機関が1機関あった（他の22機関は、大まかな項目での審査・確認となっている。）。

まとめ（事業者との連絡調整、業務の進捗管理や履行確認等が適切に行われているか）

- 契約締結時の仕様書については、募集時に提示した仕様書をそのまま使用しているものが見受けられた。
契約締結時の仕様書については、募集時の仕様書を基礎として、契約の相手方と協議の上、具体的な提案内容を盛り込んだものにする必要がある。
- 予定価格決定の参考となる積算基礎については、契約候補者との契約協議の内容を踏まえ、改めて実施機関自ら積算を行っているものがある一方で、一部に予算限度額を上限とし、改めて積算を行っていないものがあった。
- 業務の進捗管理については、大半の委託業務において、定期的（月ごと等）に業務内容や今後の実施計画などの報告を受けているほか、受託者が事業を実施する際の現場確認や電話・メールなどにより随時、確認も行われている。
- 業務の履行確認におけるチェックリストの活用については、一部の機関で、業務完了時に受託者から提出を受けた書類等をチェックリストを活用しながら履行確認しているものがあった。

5 効果の検証・評価及びその結果を踏まえた翌年度以降の見直し等が適切に行われているか

(1) 成果指標の設定

全311件のうち、何らかの成果指標を設定しているものが251件（81％）であり、設定していないものが60件（19％）となっている。

【表 5 (1)】成果指標の設定【事前調査】

区 分	有	無	合計
知事部局	239	54	293
本庁	117	43	160
出先	122	11	133
教育庁・県立高校	9	1	10
教育庁	9	—	9
県立高校	—	1	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	—	2	2
県立病院局	3	1	4
契約件数 （構成率）	251 (81%)	60 (19%)	311 (100%)

(2) 効果検証の実施

全311件のうち、効果検証を実施しているものが261件（84％）であり、実施していないものが50件（16％）となっている。

【表 5 (2)】効果検証の実施【事前調査】

区 分	有	無	合計
知事部局	248	45	293
本庁	127	33	160
出先	121	12	133
教育庁・県立高校	9	1	10
教育庁	9	—	9
県立高校	—	1	1
警察本部	—	2	2
各種委員会	1	1	2
県立病院局	3	1	4
契約件数 （構成率）	261 (84%)	50 (16%)	311 (100%)

(3) 効果の検証・評価及び得られた成果

抽出調査対象155件において、効果の検証・評価及び得られた成果に関して、「設定している具体的な成果指標の内容」、「効果の検証方法」、「企画提案型業務委託の実施により得られた成果」について確認した結果の主なものは表 5 (3) のとおりである。

【表 5 (3)】 設定している具体的な成果指標の内容，効果の検証の方法，企画提案型業務委託の実施により得られた成果（主なもの）【抽出調査】

機関名	委託業務名 業務の内容	成果指標の内容	検証方法	企画提案型業務委託の実施により得られた成果
人事課行政 経営推進室	県庁ワークプレイ ス改革推進事業 本業務委託に關 する運用支援，職員 への働き方改革， 必要物品の調達及 び設置，導入後の 効果検証等	・コミュニケーション 活性化を実感した職 員の割合100% ・フリーアドレスを実 施した職場の紙使用 削減率（前年度比） 5 %	フリーアドレス等 に対するアンケート 調査の実施及び 検証・評価	業務の効率化，コミュニ ケーションの活性化，ペー パーレス化の促進など
青少年男女 共同参画課 男女共同参 画室	職場におけるジェ ンダー平等推進事 業 職場におけるジェ ンダー平等推進フ ォーラムの企画運 営，男性の育児・ 介護休業取得促進 セミナーの企画運 営，アドバイザー 派遣の企画運営	参加前に比べて「職 場におけるジェンダー 平等推進の重要性」に ついて理解できた参加 者の割合90%以上	イベント参加者に 対するアンケート 調査の実施	事業の趣旨に即し，かつ参 加者の参考となる講師やテ ーマの設定等により，セミ ナーやフォーラム参加者の 満足度は，9割を超えてい る
PR観光課	「観光まごころ体 験だより」募集用 チラシ作成等業務 チラシの企画編 集，印刷，発送	観光まごころ体験だ よりに関する旅の満足度 の設定（目標：9割）	観光まごころ体験 だよりに関するア ンケート調査実施	満足度の割合9割を達成
産業立地課 新産業創出 室	令和5年度鹿児島 県ビジネスプラン コンテストの実施 に係る業務委託 事務局の設置・運 営，参加者募集， 最終審査会の開催	本事業を通じた起業準 備者数 目標：60名（年 間）	鹿児島県ビジネス プランコンテスト エントリー者数	鹿児島県ビジネスプランコ ンテストエントリー者数48 名
販路拡大・ 輸出促進課	令和5年度かご しまの伝統的工芸品 後継者育成プロジ ェクト推進業務 県外ものづくり系 学校の学生等のイン ターンシップや マッチング，県内 伝統的工芸品産業 の後継者の育成・ 確保	伝統的工芸品産業への 就労者数 2名/年× 3カ年	実績報告書や報告 会の実施，受入事 業者へのヒアリン グ	採用1名，内定2名（R7.1. 1時点）
農政課かご しまの食輸 出・ブラン ド戦略室	県産農林水産物地 域連携推進事業 異業種交流会の開 催，開催準備・報 告書の提出	商談成立件数 5件 （予算要求時に設定し たKPI）	異業種交流会開催 直後のアンケート ，参加者へ3カ 月後の後追いアン ケート調査を実施	生産者と食品加工業者の異 業種交流会の開催は初めて 実施したが，今回の異業種 交流会をきっかけとした販 売契約，原料供給等の新た な連携・交流4件につなが った。

高校教育課	かごしまの次代を担う農業教育推進事業「高大連携による農業の魅力発信プロジェクト」より高度な農業教育を行う大学等への研修の企画・実施	- 参加生徒のうち、農業分野に関する学習意欲が向上した者の割合60% - 参加生徒のうち、農業関連分野への進学・就職意欲が向上した者の割合 32%	参加生徒へのアンケート	参加生徒の進路希望に応じた、きめ細やかな講師陣の選定を基にした研修内容で、高い成果を上げることができた。(農業大学校：2講座から選択、鹿児島大学：7講座から選択、JA営農指導員講話 等) - 参加生徒のうち、農業分野に関する学習意欲が向上した者の割合 94.4% (18人中17人) - 参加生徒のうち、農業関連分野への進学・就職意欲が向上した者の割合 94.4% (18人中17人)
-------	---	--	-------------	--

(4) 同一の委託業務の継続（令和6年度）

全311件のうち、同一の委託業務を令和6年度も継続して実施しているものが221件（71%）ある。

221件の内訳としては、契約の相手方が令和5年度と「同一事業者」が173件（78%）、「異なる事業者」が41件（19%）、「未定（今後執行予定）」が7件（3%）となっている。

【表5(4)】同一の委託業務の継続（令和6年度）【事前調査】

区 分	有				無	合計
	R5と同一事業者	R5と異なる事業者	未定（今後執行予定）	小計		
知事部局	161	41	5	207	86	293
本庁	71	32	4	107	53	160
出先	90	9	1	100	33	133
教育庁・県立高校	7	—	1	8	2	10
教育庁	7	—	—	7	2	9
県立高校	—	—	1	1	—	1
警察本部	—	—	1	1	1	2
各種委員会	1	—	—	1	1	2
県立病院局	4	—	—	4	—	4
契約件数 （構成率）	173 (78%)	41 (19%)	7 (3%)	221 (71%)	90 (29%)	311 (100%)

(5) 同一の委託業務の継続（令和6年度）【契約執行の方法，委託業務の開始年度，企画提案方式の導入年度，業務内容の見直し・委託業務継続の是非の検討】

令和6年度に同一の委託業務を継続しているもの（221件）のうち，抽出調査の対象に含めた100件について，契約の執行方法，委託業務の開始年度，企画提案方式の導入年度，前年度実施を踏まえた業務内容の見直しや委託業務継続の是非の検討状況について調査を行った。

ア 契約の執行方法

契約の執行方法をみると，「企画提案方式による随意契約」が92件（92%），「見積もりによる一者随意契約」が8件（8%）となっている。

【表5(5)ア】契約の執行方法【抽出調査】

区 分	企画提案方式による随意契約	見積もりによる一者随意契約	合計
知事部局	79	8	87
本庁	64	6	70
出先	15	2	17
教育庁・県立高校	7	—	7
教育庁	6	—	6
県立高校	1	—	1
警察本部	1	—	1
各種委員会	1	—	1
県立病院局	4	—	4
契約件数 （構成率）	92 (92%)	8 (8%)	100 (100%)

【職員監査の結果】

事業の実施期間を3年間に設定しているもので，委託期間をより長く確保することや効果面などを考慮して，前年度に契約した同一事業者と「見積もりによる一者随意契約」に変更しているものがあつた。

イ 委託業務の開始年度

委託業務の開始年度については、「平成30年度以前」が32件（32%）,「令和5年度」が25件（25%）,「令和4年度」が17件（17%）,「令和3年度」が10件（10%）などとなっている。

【表5(5)イ】委託業務の開始年度 【抽出調査】

区 分	H30以前	R元	R2	R3	R4	R5	不明	計
知事部局	23	1	4	10	16	22	11	87
本庁	21	1	2	8	12	17	9	70
出先	2	—	2	2	4	5	2	17
教育庁・県立高校	4	—	—	—	1	2	—	7
教育庁	3	—	—	—	1	2	—	6
県立高校	1	—	—	—	—	—	—	1
警察本部	1	—	—	—	—	—	—	1
各種委員会	—	—	—	—	—	1	—	1
県立病院局	4	—	—	—	—	—	—	4
契約件数 （構成率）	32 (32%)	1 (1%)	4 (4%)	10 (10%)	17 (17%)	25 (25%)	11 (11%)	100 (100%)

ウ 企画提案方式の導入年度

企画提案方式の導入年度については、「平成30年度以前」が27件（27%）,「令和5年度」が29件（29%）,「令和4年度」が17件（17%）,「令和3年度」が10件（10%）などであり、これらは事業の開始年度と同様の傾向となっている。

【表5(5)ウ】企画提案方式の導入年度 【抽出調査】

区 分	H30以前	R元	R2	R3	R4	R5	不明	計
知事部局	18	1	3	10	16	26	13	87
本庁	16	1	2	8	11	21	11	70
出先	2	—	1	2	5	5	2	17
教育庁・県立高校	4	—	—	—	1	2	—	7
教育庁	3	—	—	—	1	2	—	6
県立高校	1	—	—	—	—	—	—	1
警察本部	1	—	—	—	—	—	—	1
各種委員会	—	—	—	—	—	1	—	1
県立病院局	4	—	—	—	—	—	—	4
契約件数 （構成率）	27 (27%)	1 (1%)	3 (3%)	10 (10%)	17 (17%)	29 (29%)	13 (13%)	100 (100%)

エ 前年度実施を踏まえた業務内容の見直しや委託業務継続の是非の検討

業務内容の見直しや委託業務継続の是非の検討については、検討「有」が88件（88%）、検討「無」が12件（12%）となっている。

検討「有」のものについては、予算編成時に委託業務継続の是非を検討し、研修の内容・時期・回数の見直しや周知方法（活用するSNS媒体の変更）の見直しなどが行われている。

検討「無」のものについては、事業が複数年にわたって実施されることから、業務内容の見直しや委託業務継続の是非の検討を要しないものとしている。

【表 5 (5) エ】業務内容の見直しや委託業務継続の是非の検討 【抽出調査】

区 分	有	無	合計
知事部局	80	7	87
本庁	63	7	70
出先	17	—	17
教育庁・県立高校	6	1	7
教育庁	6	—	6
県立高校	—	1	1
警察本部	1	—	1
各種委員会	1	—	1
県立病院局	—	4	4
契約件数 （構成率）	88 (88%)	12 (12%)	100 (100%)

まとめ（効果の検証・評価及びその結果を踏まえた翌年度以降の見直し等が適切に行われているか）

- 全311件のうち、成果指標の設定がないものが19%、効果検証を実施していないものが16%となっている。
- 成果指標の設定については、設計・施策の策定に関する業務など具体的な成果指標の設定が難しいとしているものもあるが、可能な限り全ての業務で具体的な成果指標を設定し、同指標等を基に、効果の検証、課題の抽出、業務内容の見直しを行いながら、次の展開に活かすことが重要である。
- 全311件のうち、同一の委託業務を令和6年度も継続して実施しているものは221件（71%）となっており、うち173件（78%）は契約の相手方が同一事業者である。
また、221件のうち抽出調査の対象に含めた100件の中で、平成30年度以前から企画提案方式を継続しているものが27件（27%）となっている。
- 契約の執行方法については、競争入札が原則であることから、長期にわたり、企画提案方式を継続している委託業務については、過去実施した企画提案型業務委託における業務内容と今後委託する業務内容を比較して、企画提案方式から競争入札への変更を十分に検討する必要がある。

第4 監査意見

1 全体の評価

近年、行政ニーズが多様化・高度化する中で、より効率的、効果的に行政サービスを提供していくためには、民間の創造性や専門的な技術等を積極的に活用していくことが求められている。

県が策定した事務事業の民間委託を更に推進するための「民間委託推進指針」（平成17年3月）においては、県政の推進に当たっては、「民間にできることはできるだけ民間に委ねる」、「民間の創意工夫を活かす」という視点が求められており、行政と民間の適切な役割分担のもと、民間委託を積極的に推進する必要があるとしている。また、委託先の選定に当たっては、できるだけ競争性を確保すること、委託先の選定手続きにおいては、透明性・公平性を確保すること、委託後においても、サービス水準やコストの妥当性などその効果を随時検証し、必要に応じて委託内容や委託料の積算見直しを行うことなどが示されている。

企画提案型業務委託は、民間の創造性や専門的な技術等を必要とする業務について、価格競争によらず、複数の事業者から企画提案を求め、最も優れた「契約候補者」又は「企画案」を選定するものである。

今回は、本県の企画提案型業務について、「企画提案方式採用の妥当性」「事業者選定における公平性、透明性及び競争性の確保」「業務の進捗管理等」「効果の検証・評価等」の観点から、適切に行われているか監査したところである。

いずれの委託業務も民間の創造性や専門的な技術等が必要とされるものであり、企画提案型業務委託を採用している実施機関においては、類似の実績がある事業者や事業説明会における周知及び推薦委員会の開催などにより多くの応募者の確保に努めている事例、審査委員に「事業に関連する他の機関の職員」や「外部の専門家」を加えるなど事業者の選定において公平性、透明性の確保に努めている事例等も見受けられたが、一部において検討を要する点があることから、これを「2意見・要望等」に取りまとめる。

2 意見・要望等

(1) 企画提案方式の採用の妥当性について

契約の執行は競争入札が原則であり、企画提案方式は、地方自治法第234条第1項に規定する随意契約に該当するものであることから、採用する際は、契約の性質や目的が競争入札に適さないものであるか否か、慎重に検討することが求められる。

このため、実施の都度、前例を踏襲することなく、必要性について十分な検討を行うとともに、判断理由について、県民に対し明確に説明できるよう整理の上、実施同等に記載しておく必要がある。

(2) 事業者の募集・選定における公平性、透明性及び競争性の確保について

ア 募集・選定の事務手続きについて

今回の調査によると、令和5年度に企画提案型業務委託を実施した機関数は、

全体の2割程度である。多くの実施機関においては、参考とする事例が少なく、また、手順を示したマニュアル等もないため、事務の流れの確認や必要書類等の作成に時間を要しており、十分な募集期間を確保できない一因にもなっている。他の都道府県においては、実施要領等を策定している例があることから、委託先の選定時の競争性や透明性・公平性の確保が図られ、企画提案方式を採用した業務が適切かつ効率的に実施されるよう、企画提案方式を採用する際の参考となる全機関共通の標準的なマニュアルの整備や企画提案方式による随意契約の実施事例を共有できるような仕組み作りが求められる。

イ 事業者の募集・選定における公平性、透明性及び競争性の十分な確保について

企画提案方式を採用するメリットを十分に活かすには、多くの提案を得た上で最も優れた企画等を選定するために競争性を確保する必要がある。応募者が1者に留まっているものが約5割もあることから、より応募しやすい募集時期、期間を設定するとともに、提案募集の周知の方法等についても工夫し、応募者の確保に努めていただきたい。業務内容によっては、企画提案できる事業者の育成等についても検討する必要がある。

募集要領及び仕様書を公表している機関は、9割を超えるものの、審査基準を公表している機関は5割程度、審査結果を公表している機関は1割程度となっており、事業者選定の公平性、透明性を高める観点から、審査項目や審査基準、審査結果等の公表について検討が必要である。

また、提案内容の審査において、審査委員の構成が「実施機関の職員のみ」の場合が約7割と多数を占めており、審査委員に「実施機関の職員以外の者」を加えることについても検討していただきたい。

さらに、審査基準の作成に当たっては、例えば、男女共同参画に関する業務であれば、女性活躍やワーク・ライフ・バランス等、関連する施策への取組状況を追加するなど、必要な検討を行っていただきたい。

(3) 業務の進捗管理、履行確認等について

ア 契約手続について

企画コンペ方式では、企画提案自体を選定することから、契約の際は採用した企画提案の内容を反映させた仕様書を作成する必要がある。一方、プロポーザル方式では契約候補者を選定することから、各機関と提案者で協議を行い、企画提案内容を基に詳細な仕様書を決定した上で契約を締結することになる。

抽出調査対象155件における契約締結時の仕様書については、「選定した契約候補者と協議の上、仕様書を作成している」が93件（60%）、「募集時に示した仕様書をそのまま使っている」が62件（40%）となっている。

契約に際しては、募集時に示した仕様書ではなく、提案された企画を踏まえた仕様書を作成するとともに、その仕様書に沿った事業費を改めて積算する必要がある。

イ 進捗管理、履行確認について

多くの実施機関においては、定期的に業務内容や今後の実施計画などの報告を受けており、イベントや講座等を実施する際に職員が現場確認を行ったり、業務完了時にチェックリストを活用しながら履行確認している機関もあった。

実施機関においては、事業者任せにすることなく、事業者とともに業務を進めるという意識を十分持って進捗管理や履行確認を適切に行う必要がある。

(4) 効果の検証・評価及び翌年度以降の見直しについて

企画提案方式の場合、どの企画提案を採用するかによって業務内容や事業効果が変わりうることから、仕様書どおりに業務が遂行されているかに加え、選定した企画が期待した効果を生み出したかという点も含めて総合的に評価する必要がある。

業務の内容によっては、成果指標の設定が難しいものがあることは理解できるものの、PDCAサイクルを展開する上で、客観的な指標による評価は有効であることから、成果指標の設定について、引き続き検討していただきたい。

設定に際しては、事業目的や業務委託の実施により得られる効果等を十分考慮した上で、具体的な成果指標を設定することが望ましい。

また、事業終了後は、アンケート結果等も活用しながら、成果指標等も踏まえ、効果の検証を行うとともに、次年度以降に向けて、改めて課題の抽出や業務内容の見直しなど、次の展開に備えていただきたい。

なお、契約の執行については、競争入札が原則であることを踏まえ、これまでの企画提案型業務と今後の業務内容を比較の上、競争入札による業務委託の実施についても十分に検討していただきたい。

【参考資料１】企画提案型業務委託の実施機関等一覧（令和５年度）

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（本庁）	1 人事課行政経営推進室	3	1	県庁ワークプレイス改革推進事業業務委託	本業務委託に関する運用支援、職員への働き方改革、必要物品の調達及び設置、導入後の効果検証等
			2	管理職マネジメント力向上研修業務委託	講師の選定及び連絡調整、研修で使用する資料（テキスト等）、機材等の準備、研修に係るアンケート作成、配布・回収、集計
			3	しごと力向上 e ラーニング業務委託	e ラーニング講座の実施（業務スキル関係、P C スキル関係、行動基準関係等）
	2 広報課	7	4	全世帯配布広報紙「県政かわら版」の制作・印刷業務	広報誌の企画制作及び印刷業務
			5	鹿児島県広報誌「グラフかごしま」企画制作及び印刷業務	広報誌の企画制作及び印刷
			6	令和５年度県政広報テレビ番組「前原竜二の前向きチャンネルEX」の制作・放送	台本作成、取材（ロケ）、編集、VTR作成、放送
			7	令和５年度県政広報テレビ番組「前原竜二の前向きチャンネル」の制作・放送	台本作成、取材（ロケ）、編集、VTR作成、放送
			8	令和５年度県政広報テレビ番組「#かごしま」(情報番組)の制作・放送	台本作成、取材（ロケ）、編集、VTR作成、放送
			9	令和５年度県政広報テレビ番組「#かごしま」(告知番組)の制作・放送	収録、編集、VTR作成、放送
			10	令和５年度県政広報インターネット動画制作業務委託	番組・台本作成、取材、編集、VTR作成、YouTube広告
	3 税務課	2	11	鹿児島県自動車税種別割納税お知らせセンター運用業務委託	自動車税種別割の滞納者に対する初期対応として、電話による自主納付等の呼び掛け等の実施
			12	自動車税種別割納期内納付促進広告業務委託	自動車税種別割の納付期限について、各種媒体を用いて呼びかけを実施
	4 青少年男女共同参画課	2	13	かごしま青少年海外研修事業業務委託	青少年海外研修プログラムの企画・運営、旅行に関する手配
			14	令和５年度「鹿児島県青少年海外ふれあい事業」シンガポール青少年受入業務委託	受入業務の企画運営、宿泊施設等の手配、シンガポールとの連絡調整
	5 青少年男女共同参画課 男女共同参画室	2	15	職場におけるジェンダー平等推進事業業務委託	職場におけるジェンダー平等推進フォーラムの企画運営、男性の育児・介護休業取得促進セミナーの企画運営、アドバイザー派遣の企画運営
			16	かごしまジェンダー平等推進プロジェクト事業企画・運営業務委託	地域イベントの開催、普及啓発、「ジェンダーギャップ解消のための私の行動宣言」の募集・集大成イベントの開催
	6 暮らし共生協働課	5	17	移住促進に向けた地域おこし協力隊受入体制の整備、支援体制構築に係る業務委託	群島内市町村への地域おこし協力隊制度の啓発活動、群島内市町村及び現役隊員向け支援メニューの整備、地域おこし協力隊08・09ネットワークによる支援体制の整備
			18	『種子島・屋久島に住みたい』と出会うおうちのおさがりプロジェクト業務委託	空き家予備持ち主、集落、移住希望者へのヒアリング&ワークショップ、マッチングアプリの作成・運用、地域向け報告会の実施、移住者向けチラシ作成
			19	空き家を活用した商店街のにぎわいづくり創出事業業務委託	ワークショップ等の開催、空き家（地域）実態調査等の実施
			20	令和５年度持続可能な地域コミュニティ構築支援事業「地域コミュニティ（コミブラ形成地域）のモデル的な取組創出」（ICT（情報通信技術）を活用した地域コミュニティの課題解決と活性化）	地域コミュニティ協議会の活動の担い手の負担軽減と情報発信のためのシステム構築、高齢者へのサポート、次年度以降に向けた検討・提案
			21	令和５年度地域づくり人材育成事業業務委託	講座の企画・運営、受講者への情報提供、過年度受講者を含めた受講者の交流促進・フォローアップ
	7 暮らし共生協働課消費 者行政推進室	2	22	「一歩踏み込む」食品ロス削減推進事業業務委託	シンポジウム等の開催、周知広報等の実施、シンポジウム等に関するアンケート調査の実施及び分析
			23	消費者啓発広報事業業務委託	ラジオ放送素材制作、ラジオスポットの放送、WEB広告、自由提案
	8 人権同和対策課	1	24	令和５年度人権啓発活動業務委託	広報業務、「人権同和問題県民のつどい」の開催
	9 総合政策課	1	25	かごしまGX研究事業業務委託	国内外におけるGXの動向の整理、県内の状況の整理、GX推進を図るべき分野の抽出・分析、本県における今後の取組の方向性整理
	10 総合政策課計画管理室	1	26	令和５年度鹿児島県SDGs登録制度運営業務委託	募集活動、問い合わせ対応、申請書類作成に関する助言、登録申請の受付及び申請書類の審査・調整、申請書類の県への提出
	11 デジタル推進課	6	27	令和５年度BPR推進事業業務委託	業務量調査・業務分析、改善提案の実施、BPR研修会の実施、BPR手法習得実践サポートの実施
			28	令和５年度業務改善コーディネーター業務委託	庁内のデジタル化推進のための業務量調査、業務分析、改善提案を踏まえた改善策の実施、庁内からの業務のデジタル化推進に関する相談対応
			29	パソコン等管理業務委託	パソコン機器等の管理台帳の作成、パソコン機器等の維持管理、パソコン機器等の配備及び貸出処理
			30	職員支援業務委託	OAルームの運営、アプリケーションソフト及びハードウェアの不具合に関する相談対応、Web会議の利用に関する相談対応
			31	「鹿児島県データ利活用促進事業」業務委託	データの意義・必要性の理解、データリテラシー向上、適切なデータの作成方法等を習得する研修の実施等
			32	「DX機運醸成・デジタル人材育成確保事業」業務委託	県全体のデジタル化推進に向けた機運の醸成に係る業務（鹿児島Digi-1グランプリ2023の開催）等
	12 地域政策課	3	33	令和５年度鹿児島県地域おこし協力隊支援業務委託	研修会、交流会、相談窓口
			34	地域活性化シンポジウム業務委託	シンポジウムの開催
			35	「マチ×かご」講座業務委託	オンライン講座、フィールドワーク、報告会
	13 離島振興課	1	36	令和５年度離島地域おこし広域コミュニティ形成事業	コミュニティ創出支援（ワークショップの開催、オンライン上でのコミュニティ構築、オンラインラジオの配信、物産展の開催）、次世代育成支援（勉強会の開催、実践型インターンシップの開催）、個別支援（コミュニティを活用した事業者支援、事業連携支援、新規起業等への支援）

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（本庁）	14 交通政策課	1	37	「鹿児島県地域公共交通等人財確保PR支援動画」制作・広報業務委託	動画の企画構成、取材及び編集、広報（テレビCM等）
	15 PR観光課	6	38	「観光まごころ体験だより」募集用チラシ作成等業務委託	チラシの企画編集、印刷、発送
			39	令和5年度地域観光資源磨き上げ事業（ユニバーサルツーリズム普及事業）業務委託	ユニバーサルツーリズムの普及・啓発に向けた取組（観光関連事業者等を対象とした受入体制整備のためのユニバーサルツーリズム、県内施設の調査、情報発信）
			40	鹿児島県観光消費動向調査・分析業務委託	観光客の消費動向に関する調査分析
			41	「稼ぐ力」向上のための誘客プロモーション（SNSを活用した情報発信）業務委託	インフルエンサーを活用した情報発信、Instagram内での広告の実施、特設ページの作成
			42	「稼ぐ力」向上のための誘客プロモーション（映像媒体を活用した情報発信）業務委託	旅行商品の造成、情報番組等を活用した情報発信
			43	わたしの鹿児島よかとこ旅事業業務委託	「宝探し」をキーワードとしたキャンペーンの実施
	16 国際交流課	2	44	「ブラジル鹿児島県人会創立110周年記念式典等参加事業」旅行等手配業務委託	旅行等の手配に関する業務
			45	「鹿児島×ベトナム・テトフェスタ」開催業務委託	オープニングセレモニーの実施、大阪・関西万博に関連付けたセミナーの実施、ステージ等イベントの実施
	17 文化振興課	1	46	歴史・文化ゾーン活性化事業業務委託	イベント（「鹿児島城祭り」）の企画・運営、周知等
	18 文化振興課 世界文化遺産室	2	47	「明治日本の産業革命遺産」県内構成資産プロモーション促進事業業務委託	県観光サイト「かごしま産業遺産の道」に掲載している「95の産業遺産」を県民に広く紹介するパンフレットの作成
			48	「鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士」フォローアップ事業業務委託	研修の実施、研修の運営
	19 スポーツ振興課	2	49	スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入体制強化に係るウェブサイト等作成業務委託	ウェブサイトの作成、公式LINE及びリッチメニューの作成
			50	かごしまスポーツ合宿セミナー実施等に係る業務委託	スポーツ合宿セミナーの企画・運営
	20 スポーツ・コンベンションセンター整備課	1	51	鹿児島県スポーツ・コンベンションセンターPFIアドバイザー業務委託	実施方針案等の作成、民間事業者の募集及び選定に係る書類の作成、事業者選定委員会の運営支援等
	21 環境林務課 地球温暖化対策室	1	52	CO2フリーの島づくり普及推進事業業務委託	電気自動車等体験会の開催、CO2フリーの島づくりに関する情報発信
	22 廃棄物・リサイクル対策課	1	53	令和5年度不法投棄防止強化月間広告業務委託	ラジオスポット、ポスターの制作及び印刷、会場設営及び進行業務
	23 自然保護課	2	54	令和5年度環境文化の聞き書き（「川内川流域県立自然公園」周辺地域）企画・運営業務委託	聞き手及び話し手（素材）の選定、聞き手及び話し手に対する事前説明、聞き書きの実施、書き起こしの助言や補助等の支援
			55	令和5年度県立自然公園満喫周遊マップ作成業務委託	ワークショップの運営、素材の取材・撮影・デザイン・地図作成、印刷（和文・英文）
	24 自然保護課 奄美世界自然遺産室	1	56	奄美世界自然遺産保全・活用推進事業（2つの世界自然遺産「奄美・屋久島」自然体験型交流学習事業）業務委託	参加者に係る調整、研修に係る旅行の手配、研修のコーディネート、研修成果のアウトプット、アンケート調査
	25 森づくり推進課	1	57	令和5年度森林づくり活動の広報業務委託	ポスターのデザイン制作及び印刷等、印刷物を活用した広告・広報、ノベルティグッズの提案及び作成
	26 国民健康保険課	1	58	令和5年度健康づくり普及啓発事業（広報業務）	テレビ番組の作成・放送、交通広告の実施、SNS広告の実施
	27 健康増進課	7	59	指定難病等業務委託	受給者証の発行に係る事務、指定医療機関の申請等に関する事、指定医の申請等に関する事
			60	指定難病更新申請書（郵送分）受付業務委託	受給者証更新申請の郵送分（鹿児島市のみ）の対応
			61	がん予防普及啓発事業業務委託	広告内容の企画・作成及び実施、広告に係る調整
			62	子宮頸がん予防普及啓発事業業務委託	リーフレットの印刷・作成、啓発グッズの作成、啓発グッズ・リーフレットの市町村への発送
			63	ピンクリボン月間周知啓発事業業務委託	ピンクリボン月間周知ポスターの企画・作成・発送、自己検診カードの企画・作成・発送
			64	生活習慣病予防普及啓発事業業務委託	ポスター、リーフレットの企画・作成及び発送
			65	循環器病予防普及啓発事業業務委託	ポスター、リーフレットの企画・作成及び発送
	28 社会福祉課	1	66	鹿児島県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託	事業説明会等による本事業の周知及び参加介護施設等の募集、特定技能外国人の募集及び特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチング、介護特定技能外国人の入国までの支援や入国後の職場への定着に関する支援
	29 子ども家庭課	3	67	令和5年度鹿児島県小児救急電話相談事業運営業務委託	「小児救急電話相談事業」の実施
			68	令和5年度「未来の妊娠・出産を考えるきっかけづくり事業」における若者世代向け広報及び講演会等実施業務委託	テレビ番組の制作・放送、講演会の実施
			69	ヤングケアラー・コーディネーター配置等業務委託	ヤングケアラー・コーディネーターの配置、オンラインサロンの設置・運営
	30 子育て支援課	11	70	令和5年度少子化等に関する県民意識調査事業業務委託	調査票及び依頼文の発送、調査票の入力・集計・分析業務、成果品の提出
			71	出会い・結婚相談事業業務委託	センターの設置及び運営、マッチングの実施、センター出張窓口の実施、サポーターの育成研修及び交流会（意見交換会）の開催、婚活・交流イベントの開催、ライフデザインセミナーの開催、オンラインシステム改修、広報の実施
			72	男性の家事・育児参画促進事業業務委託	「育児の日」フォーラムの企画・開催、「育児の日」フォーラム冊子の企画・作成等
			73	令和5年度鹿児島県医療的ケア児受入体制構築促進事業業務委託	セミナー計画の作成、セミナー開催に向けた準備及び実施・セミナー実施後のアンケート集計及び実績報告
			74	鹿児島県保育の職場いきいき推進事業業務委託	保育士等処遇改善セミナー、魅力ある職場づくり講座
			75	認可外保育施設巡回支援指導事業業務委託	巡回支援指導員等による認可外保育施設への遵守すべき基準や事故防止の取組等の助言・指導

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（本庁）			76	認可外保育施設長等のための運営力向上セミナー事業業務委託	認可外保育施設に係る指導監督基準の遵守等のセミナーの実施
			77	鹿児島県保育士等研修事業業務委託	保育所特別保育等研修、認可外保育施設等保育従事者研修の実施
			78	保育士等キャリアアップ研修事業業務委託	保育士等キャリアアップ研修ガイドラインに基づく研修内容の実施
			79	子育て支援員研修事業業務委託	子育て支援員の養成研修に係る基本研修及び専門研修の実施
			80	令和5年度かごしま子ども調査業務委託	前回調査「平成28年度かごしま子ども調査」の調査項目や子どもの居場所づくりにつながる項目、貧困対策に関する項目について調査を実施
	31 高齢者生き生き推進課	3	81	若年性認知症相談支援事業業務委託	窓口相談、若年性認知症セミナーの開催、本人・家族の交流会
			82	医療・ケア意思決定プロセス支援事業に係る意思決定支援研修事業業務委託	検討委員会の設置・運営、医療・介護関係者等向け研修会
			83	医療・ケア意思決定プロセス支援事業に係る意思決定支援普及事業業務委託	DVD-ROMの作成（一般県民向け、医療・介護職向け）
	32 障害福祉課	2	84	令和5年度鹿児島県医療的ケア児等支援センター運営事業業務委託	対象者からの相談への助言等、関係機関等並びにこれに従事する者への情報提供及び研修、関係機関等との連絡調整
			85	障害福祉事業所キャリアパス構築支援事業業務委託	研修会等の実施、事業所への助言・指導
	33 業務課	2	86	薬物乱用防止セミナーの開催に係る業務委託	セミナーの進行台本・運営マニュアルの作成、運営・進行、会場設営・撤去作業等
			87	危険ドラッグ等薬物乱用防止広報啓発に係る業務委託	SNS等による啓発素材の制作、啓発素材を活用した広報
	34 中小企業支援課	5	88	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業業務委託	補助金審査・交付事務、問い合わせ対応、事業周知
			89	中小企業事業承継加速化事業（プログラムセミナー開催等）業務委託	セミナー開催、ハンドブック作成・配布
			90	企業成長促進ハンズオン支援事業業務委託	会議・セミナー開催、伴走型支援
			91	かごしま経営革新推進企業伴走支援事業業務委託	セミナー開催、伴走型支援
			92	中小企業経営バックアップ強化事業（BCP策定・BCM支援）業務委託	セミナー開催、相談・助言
	35 産業立地課	3	93	食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業業務委託	商品ブラッシュアップ、営業専門家派遣、展示会出展企画・運営
			94	中堅企業等基礎情報調査委託	企業情報の抽出、調査結果のとりまとめ
			95	中小企業人材育成支援事業業務委託	人材育成セミナーの開催
	36 産業立地課新産業創出室	10	96	令和5年度鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託	研究会の開催、人材育成の実施、ビジネスマッチング
			97	令和5年度新産業創出ネットワーク事業（掘り起こし支援）の実施に係る業務委託	県内企業等の掘り起こし、ビジネスプランの策定支援、関連施策との連携
			98	令和5年度新産業創出ネットワーク事業（新事業開拓セミナー）業務委託	参加者の募集、セミナーの企画・運営交流会の企画・運営
			99	令和5年度鹿児島県ビジネスプランコンテストの実施に係る業務委託	事務局の設置・運営、参加者募集、最終審査会の開催
			100	令和5年度かごしまスタートアップ実証支援事業の実施に係る業務委託	参加者募集、採択者への伴走支援、成果報告会の開催
			101	令和5年度かごしまアクセラレータープログラムの実施に係る業務委託	参加者募集、採択者への伴走支援、成果報告会の開催
			102	令和5年度かごしまアントレプレナーシップ養成事業の実施に係る業務委託	参加者募集、ワークショップ運営、最終発表会の開催
			103	令和5年度コワーキングスペース等ネットワーク事業業務委託	セミナー企画・運営
			104	令和5年度中小企業DX支援プラットフォーム事業業務委託	セミナー企画・運営、相談窓口の設置、県内関係機関との連携
			105	令和5年度高度デジタル人材育成支援事業業務委託	IT技術者向け講座の開講、マネジャー向け講座の開講
	37 販路拡大・輸出促進課	5	106	鹿児島県産品販路拡大支援事業事務局運営業務委託	県内事業者と連携して販路開拓に取り組む輸出商社等の営業活動を支援する「鹿児島県販路拡大支援事業」事務局の設置・運営
			107	鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業業務委託（欧米地域）	欧米地域における現地での商品定番化や新規商流・流通ルートの開拓、継続した輸出につながる仕組みづくり等
			108	鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業業務委託（ASEAN諸国及びオセアニア地域）	ASEAN諸国及びオセアニア地域における現地での商品定番化や新規商流・流通ルートの開拓、継続した輸出につながる仕組みづくり等
			109	「令和5年度かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト推進業務」業務委託	県外ものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチング、県内伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保
			110	大島紬需要開拓・プロモーション事業業務委託	東京でのイベントなど着物ユーザー等へ大島紬の魅力を発信するプロモーション活動の実施
	38 産業人材確保・移住促進課	8	111	「高校生県内企業就職応援事業」業務委託	イベント開催、広報
			112	インターンシッププログラム支援業務委託	プログラム作成・改善提案、企業フォローアップ、セミナー開催
			113	令和5年度「SNSを活用したUターン就職広報」業務委託	情報発信、チラシ作成、広報
			114	県内企業採用力・定着力向上支援業務委託	セミナー開催、広報
			115	Web合同企業説明会&Uターンフェア（仮称）業務委託	イベント開催、広報
			116	現役学生による「心惹かれる企業」情報発信業務委託	事務局運営、記事・動画の作成

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（本庁）			117	令和５年度移住・交流促進のための地域情報等収集・発信業務委託	地域情報の収集・発信、「かごしま移住・交流セミナー」の企画・運営、移住・交流促進会議及び地区別研修会の企画・運営
			118	令和５年度業務型ワーケーション普及促進事業業務委託	ワーケーションマッチングイベントの実施
	39 産業人材確保・移住促進課 外国人材政策推進室	5	119	県内企業グローバル人材活用支援事業（調査・分析及びイベント開催）業務委託	県内企業の人材ニーズや留学生等の就職意向などの調査・分析及び企業と留学生等の意見交換会等を実施
			120	県内企業グローバル人材活用支援事業（個別マッチング支援）業務委託	外国人留学生を採用対象とする県内企業の企業開拓及び県内企業と留学生等との個別マッチングを実施
			121	鹿児島県高度デジタル外国人材獲得モデル事業業務委託	県内企業が実施する高度デジタル外国人材のインターンシップに必要な支援等を実施
			122	「鹿児島県ベトナム訪問団派遣事業」旅行手配等業務委託	「鹿児島県ベトナム訪問団派遣事業」に係る旅行等の手配
			123	外国人材リクルート用デジタルパンフレット及びPR動画作成業務委託	外国人材リクルート用デジタルパンフレット及びPR動画の作成
	40 雇用労政課	2	124	令和５年度「女性のための再就職支援事業」業務委託	テレワーク入門セミナー等、コンタクトセンター業務講座、ワード、エクセル講座（オンライン開催＋オンデマンド配信による研修）
			125	多様な働き方推進事業セミナー実施業務委託	Webセミナーの実施、Webセミナー内容の録画配信（アーカイブ配信）、アンケートの実施
	41 エネルギー対策課	7	126	鹿児島県エネルギーをシェアするまちづくり事業業務委託	実証モデルの検討・実証事業計画の作成、実証事業計画の詳細検討、事業化検討会議の運営
			127	畜産バイオマスエネルギー導入促進事業業務委託	畜産バイオマスエネルギーに係る情報の先行事例調査、勉強会の実施、導入検討の支援
			128	鹿児島県水素サプライチェーン実証検討事業業務委託	水素サプライチェーン実証計画の策定、事業化の調整、鹿児島県水素エネルギー活用促進検討協議会に係る報告
			129	LPGガス使用世帯等支援事業業務委託	値引きを行ったLPGガス販売事業者に対し値引き原資分の補助金を交付する。
			130	離島における電動モビリティ再エネ活用実証事業業務委託	設備設計に必要な調査・検討、機器仕様書の作成、設備運用スキームの検討、関係者の検討ワーキンググループの開催
			131	GX対応力育成支援事業業務委託	GX対応力育成支援事業実施のための情報収集、GXに関する講演会の開催、GXに関するワークショップ、報告書の作成
			132	再エネ設備等導入効果測定・フィードバック事業業務委託	再エネ設備等導入による効果測定、測定結果のフィードバック、報告書の作成
	42 水産振興課	1	133	鹿児島県漁業指導取締業調査船建造設計業務委託	概略設計及び基本設計の実施、設計図書の作成
	43 農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室	9	134	つながり！食育推進ネットワーク構築事業業務委託	食育を担う人材育成に向けた食育講座の開催、小中学校における農林漁業体験活動の推進、学校給食への地元食材の活用促進
			135	「かごしまの“食”」理解促進事業業務委託	求評会及びマッチング交流会の開催、入賞作品の商品化及びPR・情報発信
			136	令和５年度県産農林水産物地域連携推進事業業務委託	異業種交流会の開催、開催準備・報告書の提出
			137	かごしまの６次産業化推進事業6次産業化優良事例集（６次産業化の手引き）の制作業務委託	6次産業化事業者への取材、事例集の制作
			138	「かごしまブランド」新たなキャッチコピーPRツール制作業務委託	「かごしまブランド」新たなキャッチコピーのPRツール制作（ポスター、チラシ、ノボリ等）
			139	香港における県産農畜産物プロモーション業務	現地飲食店等向けの試食プロモーションの実施、SNSインフルエンサー及びメディア向け試食プロモーションの実施
			140	タイにおける県産農畜産物プロモーション業務	現地レストラン等と連携した県産農畜産物のプロモーションの実施、SNSを活用したプロモーションの実施
			141	GFPフラッグシッププロジェクト事業フランスプロモーション業務委託	レストラン関係者向け県産品プロモーションの実施
			142	GFPフラッグシッププロジェクト事業ベトナムプロモーション業務委託	レストラン関係者向け県産品プロモーションの実施、品目横断的レストランフェア
	44 農村振興課	2	143	中山間地域農業活力向上支援業務委託	中山間地域の振興に関するアドバイザー等の派遣・調整等、中山間地域の課題解決のための県域セミナーの開催
			144	県広域捕獲活動生息状況調査業務委託	調査地域におけるイノシシ、シカの生息状況把握
	45 経営技術課	3	145	若手・女性農業者農業経営スキルアップ講座業務委託	若手・女性農業者向けの農業経営スキルアップ講座の実施
			146	女性農業者活躍事例情報発信業務委託	女性農業者の取材、情報誌の作成・印刷、女性農業者のインタビュー動画の作成
			147	令和５年度農業経営革新ビジネスプラン作成講座業務委託	全国の先進的な農業経営者による経営事例の講演、経営コンサルタント等による個別相談、農業経営革新ビジネスプランの発表会
	46 農産園芸課	2	148	「かごしま茶」PRコンテスト等業務委託（令和５年度「かごしま茶」魅力創出事業（認知度向上・PR））	「かごしま茶」PRコンテストの実施、PRコンテスト当選作品を活用した「かごしま茶」PR広告の実施
			149	令和５年度「かごしま茶」魅力創出事業（「かごしま茶」の認知度向上・PR）「かごしま茶」PR動画制作等業務委託	「かごしま茶」PR動画の制作・配信
	47 農地整備課	1	150	令和５年度スマート農業等に対応した農業基盤整備に係る業務委託	整備構想の検討・策定、勉強会の開催
	48 砂防課	2	151	砂防メンテナンス業務委託（長寿命化計画策定）	「ライフサイクルコストの算定」、「新技術の活用等の短期的な数値目標及びコスト縮減効果」に関する検討
			152	火山噴火緊急減災対策業務委託（R5補正－１工区）	霧島山における緊急ソフト対策、緊急ハード対策の実施に向けた詳細な計画の検討
	49 港湾空港課本港区まちづくり推進室	1	153	鹿児島県本港区エリアまちづくり事業検討支援業務委託	現状分析、活用方策の検討、ゾーニング案の作成、業務執行に係る助言
	50 建築課	1	154	鹿児島県宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（規制区域指定）業務委託	盛土規制区域の設定基準検討、各規制区域の抽出・区域（案）の作成、有識者等からの意見聴取（検討委員会の開催）
	51 建築課営繕室	1	155	県種苗生産施設ブリ親魚棟新築工事設計委託	設計図面・内訳明細書・BIMモデリングデータの作成

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（本庁）	52 原子力安全対策課	2	156	広報紙「原子力だよりかごしま」作成業務委託	企画、文書作成・編集・完全版下作成、印刷、納品等
			157	各種「原子力防災のしおり」作成業務委託	企画・文書作成等、印刷、仕分け
	53 会計課	1	158	新財務会計システム開発に係る業務委託	各業務の効率化を踏まえた電子決裁機能の搭載、入出力帳票の電子化（オンライン化・ペーパーレス化）、システムの安定的かつ継続的稼働及び運用コストの削減のためにパッケージシステムを採用
	54 管財課		159	南薩地域振興局庁舎基本計画策定支援及びPFI等導入可能性調査業務委託	基本計画策定支援、PFI等導入可能性調査、整備検討ワーキンググループ会議等
知事部局（出先）			160	県庁舎花壇管理業務委託	草苗植え付け、花壇回り芝刈り及び抜根除草、花壇巡回管理
	55 かごしま県民交流センター	6	161	令和5年度鹿児島県男女共同参画週間事業に係る業務委託	男女共同参画週間事業の企画、広報、運営、報告
			162	令和5年度女性のエンパワーメント事業業務委託（女性のキャリアデザインセミナー、女性の起業支援セミナー）	セミナータイトルを含む内容の企画・立案、広報、運営 等
			163	令和5年度女性のエンパワーメント事業業務委託（働く女性のマネジメントセミナー、地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナー、女性のデジタル入門セミナー）	セミナータイトルを含む内容の企画・立案、広報、運営 等
			164	鹿児島県共生・協働センター業務委託事業	相談対応・予備審査（NPO法関係）、展示・情報発信、NPO法人等の活動支援
			165	「鹿児島県共生・協働センターホームページ改修事業」業務委託	鹿児島県共生・協働センターホームページの改修（スマートフォン対応、サイト内検索機能付加、助成金情報ページの利便性向上等）
			166	つなぐ・つながる協働促進マッチング事業	マッチングイベントの集客・開催、マッチングイベント後の協働の支援
	56 歴史・美術センター 黎明館	1	167	黎明館開館40周年記念展「黎明館の至宝」に係る広報宣伝媒体及び印刷物等制作業務	リーフレット・観覧券・図録の編集及びデザイン、印刷物の作成
	57 吹上高等技術専門学校		17	168 ファッションビジネス科	公共職業訓練の実施
			169	169 ショップマネジメント科①	公共職業訓練の実施
			170	170 介護・福祉科【実務者研修】F①（託児付き：10人）	公共職業訓練の実施
			171	171 パソコン基礎科F①	公共職業訓練の実施
			172	172 パソコン基礎科F②	公共職業訓練の実施
			173	173 建設CAD実践科	公共職業訓練の実施
			174	174 ビジネス実務科F①（託児付き：15人）※うち母子家庭の母等対象10人	公共職業訓練の実施
			175	175 ショップマネジメント科F②	公共職業訓練の実施
			176	176 介護・福祉科【実務者研修】F②	公共職業訓練の実施
			177	177 介護・福祉科【初任者研修】F③	公共職業訓練の実施
			178	178 パソコン基礎科F④	公共職業訓練の実施
			179	179 ビジネス実務科F②	公共職業訓練の実施
			180	180 保育士養成科	公共職業訓練の実施
			181	181 介護福祉士養成科	公共職業訓練の実施
			182	182 介護福祉士養成科	公共職業訓練の実施
			183	183 介護福祉士養成科	公共職業訓練の実施
			184	184 職業実践専門課程科	公共職業訓練の実施
	58 宮之城高等技術専門学校	22	185	185 職業訓練「パソコン・基礎科⑦」の就職支援業務	公共職業訓練の実施
			186	186 職業訓練「パソコン・基礎科⑧」の就職支援業務	公共職業訓練の実施
			187	187 職業訓練「パソコン・基礎科⑨」の就職支援業務	公共職業訓練の実施
			188	188 職業訓練「医療事務科M②」の就職支援業務	公共職業訓練の実施
			189	189 職業訓練「介護・福祉科【実務者研修】M①」の就職支援業務	公共職業訓練の実施
			190	190 職業訓練「パソコン・基礎科M①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			191	191 職業訓練「パソコン・基礎科M②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			192	192 職業訓練「パソコン・基礎科M③」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			193	193 職業訓練「パソコン・基礎科M④」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			194	194 職業訓練「パソコン・基礎科M⑤」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			195	195 職業訓練「パソコン・基礎科M⑥」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			196	196 職業訓練「パソコン・基礎科M⑦」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			197	197 職業訓練「パソコン・基礎科M⑧」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			198	198 職業訓練「パソコン・基礎科M⑨」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			199	199 職業訓練「パソコン・基礎科M⑩」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			200	200 職業訓練「パソコン・基礎科M⑪」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			201	201 職業訓練「ITビジネス科（総合コース）M①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事 部局（出先）			202	職業訓練「医療事務科M①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			203	職業訓練「医療事務科M②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			204	職業訓練「医療事務科M③」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			205	職業訓練「介護・福祉科【実務者研修】M②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			206	職業訓練「保育士養成科」（令和5年度開講）の実施、就職支援業務及び定着支援業務	公共職業訓練の実施
	59 始良高等技術専門学校	24	207	職業訓練「栄養士養成科」の実施、就職支援業務及び定着支援業務	公共職業訓練の実施
			208	職業訓練「歯科技工士養成科」の実施、就職支援業務及び定着支援業務	公共職業訓練の実施
			209	職業訓練「ＩＴ広告デザイン科①（職場実習付・新卒者含む）」の実施及び能力評価業務	公共職業訓練の実施
			210	職業訓練「ＩＴビジネス科【宅建コース】」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			211	職業訓練「ＩＴプログラマー養成科【資格取得コース】①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			212	職業訓練「ＩＴビジネス科【総合コース】A①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			213	職業訓練「パソコン基礎科A①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			214	職業訓練「パソコン基礎科A②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			215	職業訓練「医療事務科A①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			216	職業訓練「ＩＴ広告デザイン科②（職場実習付）」の実施及び能力評価業務	公共職業訓練の実施
			217	職業訓練「ＩＴビジネス科【総合コース】A②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			218	職業訓練「ＩＴ広告デザイン科③（職場実習付）」の実施及び能力評価業務	公共職業訓練の実施
			219	職業訓練「パソコン基礎科A③（託児付き：10人）」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			220	職業訓練「パソコン・簿記初級科①」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			221	職業訓練「ＩＴ広告デザイン科④（職場実習付）」の実施及び能力評価業務	公共職業訓練の実施
			222	職業訓練「ＩＴビジネス科【総合コース】A③」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			223	職業訓練「医療事務科A②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			224	職業訓練「ＩＴプログラマー養成科【資格取得コース】②」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			225	職業訓練「パソコン・簿記初級科②（託児付き：10人）」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			226	職業訓練「パソコン基礎科A④」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			227	職業訓練「パソコン基礎科A⑤」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			228	職業訓練「介護福祉科【実務者研修】A」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			229	職業訓練「パソコン基礎科A⑥」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
			230	職業訓練「ＩＴビジネス科【総合コース】A④」の実施及び就職支援業務	公共職業訓練の実施
	60 鹿屋高等技術専門学校	16	231	ITビジネス科【WEB活用】K①	公共職業訓練の実施
			232	ITビジネス科【WEB制作】K①	公共職業訓練の実施
			233	農業人材育成科	公共職業訓練の実施
			234	介護実務者研修科K	公共職業訓練の実施
			235	医療事務（ドクターズクラーク）K①	公共職業訓練の実施
			236	総合ビジネス科K①	公共職業訓練の実施
			237	ITビジネス科【WEB活用】K②	公共職業訓練の実施
			238	介護職員養成科	公共職業訓練の実施
			239	ITビジネス科【WEB制作】K②	公共職業訓練の実施
			240	総合ビジネス科K②	公共職業訓練の実施
			241	ITビジネス科【WEB活用】K③	公共職業訓練の実施
			242	総合ビジネス科K③	公共職業訓練の実施

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（出先）			243	パソコン・簿記初級科 K	公共職業訓練の実施
			244	医療事務科（ドクターズケア）K②	公共職業訓練の実施
			245	地域循環林業科	公共職業訓練の実施
			246	調理加工科（職場実習付）	公共職業訓練の実施
	61 鹿児島障害者職業能力開発校	9	247	障害者委託訓練「パソコン事務科（鹿児島①）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			248	障害者委託訓練「パソコン事務科（鹿屋①）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			249	障害者委託訓練「就業実務科（鹿児島）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			250	障害者委託訓練「パソコン事務科（薩摩川内）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			251	障害者委託訓練「介護サービス科（鹿児島）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			252	障害者委託訓練「パソコン事務科（霧島）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			253	障害者委託訓練「パソコン事務科（南さつま）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			254	障害者委託訓練「パソコン事務科（鹿屋②）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
			255	障害者委託訓練「パソコン事務科（鹿児島②）」の実施及び就職支援	職場実習、座学、就職支援
	62 鹿児島地域振興局総務企画課	1	256	鹿児島地域体験型マイクロツーリズム「スタンプラリー&プレゼントキャンペーン」業務委託	参加施設の選定・調整、システムの構築・維持管理、PR冊子等の作成・配布
	63 南薩地域振興局総務企画課	7	257	南薩4市連携事業業務委託	博多駅でのイベントの開催・運営
			258	薩南海岸県立自然公園活用事業（イベント企画・運営）業務委託	薩南海岸県立自然公園を活用したイベント
			259	南薩地域サイクルツーリズム発信事業業務委託	インフルエンサーによる南薩地域におけるサイクルツーリズムの情報発信
			260	J R 指宿枕崎線活性化プロジェクト（J R 肥薩線開業120周年・指宿枕崎線開業60周年事業）業務委託	アミューズメントの両線のPRイベント、両線での特別列車運行、記念式典の実施
			261	J R 指宿枕崎線活性化プロジェクト（J R 指宿枕崎線を活かしたまちづくりプロジェクト）業務委託	プロジェクト会議の設置・運営、開業60周年を記念する動画の作成、駅周辺景観美化
			262	南薩地域魅力発信・拡散事業「南薩4市観光パンフレット総合版」業務委託	「南薩4市観光パンフレット総合版」の作成・配布
			263	南薩地域魅力発信・拡散事業「南さつま海道八景デジタルスタンプラリー」業務委託	海道八景と周辺店舗を周遊するスタンプラリーの実施
	64 北薩地域振興局総務企画課	5	264	北薩地域体験型観光発信事業業務委託	インフルエンサーを登用したSNS等による体験型観光の発信及び情報誌等への掲載
			265	肥薩おれんじ鉄道地域連携促進事業業務委託	肥薩おれんじ鉄道の価値や魅力及び路線を活かした地域活性化について「考える場」の創出及び同鉄道への関心を高めるための取組の実施
			266	「北薩摩うんまか食発信事業」業務委託	東京都市圏での期間限定のレストランイベント、北薩地域の特産品等販売イベントを開催
			267	「北薩地域人材確保対策事業（ワークショップ開催）」業務委託	地元企業の若手職員と高校生によるワークショップを開催
			268	北薩地域デジタル誘客促進事業業務委託	デジタルツールを活用した情報発信に係るセミナーを開催
	65 始良・伊佐地域振興局総務企画課	1	269	令和5年度始良・伊佐地域故郷人財確保・育成事業（パンフレットの製作）業務委託	パンフレットの取材、データ作成、印刷製本等の冊子製作に必要な作業一式及び納品
	66 始良・伊佐地域振興局林務水産課	1	270	「県民の森」におけるフォレストスタイル創造計画調査委託事業	「県民の森」の利活用促進に向けた新たな企画・提案、連携可能な企業等とのマッチング可能性調査
	67 大隅地域振興局総務企画課	5	271	大隅地域観光PRキャンペーン事業業務委託	薩摩半島、九州、関西でのPR、ガイドブックの増刷、大隅地域全体を周遊させるスタンプラリーの実施
			272	「大隅で旅育（たびいく）」プロジェクト事業業務委託	旅育コンテンツの造成、大隅で「旅育」BOOK（ガイドブック）の作成、家族旅行で求めることの実態調査
			273	大隅駅弁開発プロジェクト事業業務委託	事業者から募集した、大隅地域の食材を生かした弁当のブラッシュアップ・認定式の実施、認定した弁当のPRと販売イベントの実施
			274	地域課題解決活動支援事業業務委託	地域おこし協力隊員のOB・OGが主体的に活動する法人が事務局を設置し、地域に根ざしたNPO法人等が、地域課題を解決するための取組を支援する
			275	おおすみミュージックツーリズム推進事業業務委託	屋外音楽イベントの企画・運営、管内周遊促進策の企画・運営、プロモーションビデオの撮影・制作、地域住民気運醸成
	68 大隅地域振興局農政普及課	1	276	大隅地域農業体験PR事業業務委託	農業体験型ツアーの実施
	69 熊毛支庁総務企画課	4	277	種子島・屋久島特産品販路拡大支援事業業務委託	商談会の企画・運営
			278	ICT活用推進事業（熊毛地域デジタルイメージ大改造計画事業）業務委託	セミナーの開催
			279	「つながる地域、広がる未来」熊毛地域人財育成事業業務委託	選定した方々を対象とした伴走支援

部局	機関名	件数	番号	委託業務名	業務の内容
知事部局（出先）			280	令和5年度熊毛地域人材確保・育成事業業務委託	パンフレットの作成
	70 熊毛支庁 地域保健福祉課	1	281	熊毛地域医療・福祉人材確保対策事業業務委託	医療・福祉人材確保のためのツールの作成、配布業務
	71 大島支庁 総務企画課	10	282	令和5年度大島地域人材確保・育成推進事業パンフレット作成業務委託	地元企業の魅力をアピールするパンフレットの作成
			283	令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（エコツアーガイドの質の向上を図る）	講師による講演と実習、一般ゲストのガイド、高校生と協働して行う地域調査及び高校生に対するフィールドガイド
			284	令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（「地域人材を育成するサマーキャンプin奄美」及び「離島留学プロモーション」事業）	サマーキャンプの実施、離島留学プロモーション素材の制作
			285	令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（あなたも農業したくなる！？情報発信強化プロジェクトin喜界島）	島内就農者への取材、就農促進パンフレット作成・配布
			286	令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（奄美群島の人材育成に関する基礎調査）	高等教育に対する奄美群島の現況把握、島外高等教育機関の調査研究の実態把握、高等教育に対する対象別のニーズ把握
			287	令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（ローカルルールを活用した持続可能な観光地域づくり事業）	アンケート調査、ローカルルール看板設置、集落PRイベント
			288	令和5年度住まいの問題を解決する家守り（やもり）プロジェクト業務委託	シェアハウス型企業寮に関する情報収集等、住宅不足解消のための各種セミナー・相談会等の開催、先進地視察及び勉強会の開催
			289	令和5年度奄美黒糖焼酎情報発信再構築事業業務委託	パンフレット、ポスターの作成
			290	令和5年度奄美群島心のおもてなし推進事業	施設実態調査、情報発信、研修会の開催、認定申請支援
			291	令和5年度奄美群島サイクルツーリズム構築事業	協議会の開催、情報発信（HP掲載、マップ作成、イベント出展）
	72 大島支庁 林務水産課	1	292	ご当地グルメ創出による奄美の地魚消費拡大事業業務委託	島いゆグルメフェスタの開催、参加者等へのアンケート調査・分析、関係各者検討会の開催
	73 屋久島事務所 総務企画課	1	293	「屋久島の新たな魅力ある食の開発・発信事業」業務業務委託	屋久島の食材を生かしたグルメ開発や情報発信
教育庁	74 教職員課	1	294	令和5年度「かごしまの先生スタートプログラム」に係る業務委託	SNS広報、PR動画作成、パンフレット作成、ポスター作成
	75 義務教育課	1	295	レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイ委託業務	対面活動、オンラインスピーチ大会
	76 高校教育課	6	296	令和の日本型学校教育研究アドバイザー派遣及び分析・提言業務委託	研究指定校、研究支援員及び指導主事に対する指導改善研究及び研修支援業務
			297	教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業業務委託	オンライン交流の提案、調整、運営及び海外派遣に伴うコーディネーター業務
			298	高校生イングリッシュトレーニングキャンプ業務委託	高校生の英語コミュニケーション能力を育成するための事業委託
			299	かごしまの次代を担う農業教育推進事業「高大連携による農業の魅力発信プロジェクト」業務委託	より高度な農業教育を行う大学等への研修の企画・実施
			300	かごしまの次代を担う農業教育推進事業「農業高校生の先進的農家等実践研修」業務委託	農業経営や流通に関する先進的な取組を行う事業所の視察研修の企画・実施
			301	SNSを活用した相談通報業務	SNSを活用した相談体制の充実及び学校非公式サイト等への問題のある書き込み等について監視
	77 文化財課	1	302	かごしま焼酎シンポジウム（仮）実施業務委託	シンポジウムの開催
	78 楠隼高等学校	1	303	学校案内パンフレット等作成	パンフレット、リーフレット、デジタルパンフレット作成
	79 警務課	1	304	鹿児島県警察職員募集用パンフレット等制作業務委託	パンフレット、ポスター、広報用動画の成果品作成に係るデザイン、撮影、印刷等
	80 組織犯罪対策課	1	305	鹿児島県暴力団排除条例広報用ポスター等作成業務委託	ポスター、リーフレットのデザイン及び印刷
各種委員会	81 選挙管理委員会事務局	1	306	令和5年4月9日執行鹿児島県議会議員選挙に係る啓発業務	選挙期日の周知、棄権防止（特に若年層）、投票方法の周知（期日前投票等）及び新型コロナウイルス感染症対策への取組を広く有権者に対し啓発
	82 人事委員会事務局	1	307	県職員の受験者確保のために実施する広報活動等の企画・運営業務委託	WEBガイドスにおける参加者の募集・集客（広報活動等）、参加者への通知・連絡・運営等
地方公営企業	83 鹿屋医療センター	1	308	医事業務委託	診療報酬請求、診療録管理、窓口業務等
	84 始良病院	1	309	診療報酬計算等業務委託	診療報酬請求、受付、医療事務、診療録管理、構内電話交換、病院職員に対する接遇支援、その他情報提供
	85 薩南病院	1	310	医事事務（診療報酬請求、受付、電話交換、診療情報管理等）	入院、外来に係る諸手続、診療報酬請求業務・DPCIに関する業務
	86 北薩病院	1	311	県立北薩病院医事業務等委託	外来・入院業務、診療報酬請求業務、統計業務

【参考資料２】抽出調査、職員監査及び委員監査の対象機関

所 属（部局）	通番	機 関 名	対象委託 件数	委託業務名	抽出調査	職員監査	委員監査
総務部	1	人事課行政経営推進室	2	県庁ワークプレイス改革推進事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 17	
				しごと力向上 e ラーニング業務委託			
	2	広報課	7	全世帯配布広報紙「県政かわら版」の制作・印刷業務	R6. 12	R7. 2. 13	
				鹿児島県広報誌「グラフかごしま」企画制作及び印刷業務			
				令和５年度県政広報テレビ番組「前原竜二の前向きチャンネルEX」の制作・放送			
				令和５年度県政広報テレビ番組「前原竜二の前向きチャンネル」の制作・放送			
				令和５年度県政広報テレビ番組「＃かごしま（情報番組）の制作・放送			
				令和５年度県政広報テレビ番組「＃かごしま（告知番組）の制作・放送			
	3	税務課	2	鹿児島県自動車税種別割納税お知らせセンター運用業務委託	R6. 12		
				自動車税種別割納税期前納付促進広告業務委託			
男女共同参画局	4	青少年男女共同参画課	2	かごしま青少年海外研修事業業務委託	R6. 12		
				令和５年度「鹿児島県青少年海外ふれあい事業」シンガポール青少年受入業務委託			
	5	青少年男女共同参画課 男女共同参画室	2	職場におけるジェンダー平等推進事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 6	
				かごしまジェンダー平等推進プロジェクト事業企画・運営業務委託			
	6	くらし共生協働課	5	移住促進に向けた地域おこし協力隊受入体制の整備、支援体制構築に係る業務委託	R6. 12	R7. 2. 12	
				『種子島・屋久島に住みたい』と出会うおうちのおさがりプロジェクト業務委託			
				空き家を活用した商店街のにぎわいづくり創出事業業務委託			
				令和５年度持続可能な地域コミュニティ構築支援事業「地域コミュニティ（コミュニティ形成地域）のモデル的な取組創出」（ICT（情報通信技術）を活用した地域コミュニティの課題解決と活性化）			
	7	くらし共生協働課消費行政推進室	1	消費啓発広報事業業務委託	R6. 12		
	8	かごしま県民交流センター （出先）	5	令和５年度鹿児島県男女共同参画週間事業に係る業務委託	R6. 12	R7. 2. 6	R7. 4. 25
				令和５年度女性のエンパワーメント事業業務委託（女性のキャリアデザインセミナー、女性の起業支援セミナー）			
				令和５年度女性のエンパワーメント事業業務委託（働く女性のマネジメントセミナー、地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナー、女性のデジタル入門セミナー）			
				鹿児島県共生・協働センター業務委託事業			
				「鹿児島県共生・協働センターホームページ改修事業」業務委託			
総合政策部	9	総合政策課	1	かごしまGX研究事業業務委託	R6. 12		
	10	総合政策課計画管理室	1	令和５年度鹿児島県SDGs登録制度運営業務委託	R6. 12		
	11	デジタル推進課	3	令和５年度BPR推進事業業務委託	R6. 12		
				令和５年度業務改善コーディネーター業務委託			
				「鹿児島県データ利活用促進事業」業務委託			
	12	地域政策課	3	令和５年度鹿児島県地域おこし協力隊支援業務委託	R6. 12	R7. 2. 3	
				地域活性化シンポジウム業務委託			
				「マチ×かご」講座業務委託			
13	離島振興課	1	令和５年度離島地域おこし広域コミュニティ形成事業	R6. 12	R7. 2. 6		
14	交通政策課	1	「鹿児島県地域公共交通等人材確保PR支援動画」制作・広報業務委託	R6. 12			
観光・文化スポーツ部	15	PR観光課	3	「観光まごころ体験だより」募集用チラシ作成等業務委託	R6. 12	R7. 2. 10	R7. 4. 25
				令和５年度地域観光資源磨き上げ事業（ユニバーサルツーリズム普及事業）業務委託			
				鹿児島県観光消費動向調査・分析業務委託			
	16	文化振興課	1	歴史・文化ゾーン活性化事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 3	
	17	文化振興課世界文化遺産室	2	「明治日本の産業革命遺産」県内構成資産プロモーション促進事業業務委託	R6. 12		
				「鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士」フォローアップ事業業務委託			
18	スポーツ振興課	1	かごしまスポーツ合宿セミナー実施等に係る業務委託	R6. 12			
環境林務部	19	環境林務課地球温暖化対策室	1	CO2フリーの島づくり普及推進事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 14	
	20	廃棄物・リサイクル対策課	1	令和５年度不法投棄防止強化月間広告業務委託	R6. 12		
	21	自然保護課	1	令和５年度環境文化の聞き書き（「川内川流域県立自然公園」周辺地域）企画・運営業務委託	R6. 12	R7. 2. 17	
	22	森づくり推進課	1	令和５年度森林づくり活動の広報業務委託	R6. 12		
保健福祉部	23	国民健康保険課	1	令和５年度健康づくり普及啓発事業（広報業務）	R6. 12		
	24	健康増進課	7	指定難病等業務委託	R6. 12		
指定難病更新申請書（郵送分）受付業務委託							
がん予防普及啓発事業業務委託							
子宮頸がん予防普及啓発事業業務委託							
ピンクリボン月間周知啓発事業業務委託							
生活習慣病予防普及啓発事業業務委託							
循環器病予防普及啓発事業業務委託							

所 属（部 局）	通 番	機 関 名	対 象 委 託 件 数	委 託 業 務 名	抽 出 調 査	職 員 監 査	委 員 監 査
	25	社会福祉課	1	鹿児島県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託	R6. 12		
	26	子育て支援課（子ども政策課）	1	出会い・結婚相談事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 13 (R7. 2. 14) (R7. 2. 25)	
		子育て支援課（子育て支援課）	2	令和５年度鹿児島県医療的ケア児受入体制構築促進事業業務委託 認可外保育施設巡回支援指導事業業務委託			
		子育て支援課（子ども福祉課）	1	令和５年度かごしま子ども調査業務委託			
	27	高齢者生き生き推進課	3	若年性認知症相談支援事業業務委託 医療・ケア意思決定プロセス支援事業に係る意思決定支援研修事業業務委託 医療・ケア意思決定プロセス支援事業に係る意思決定支援普及事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 5	
	28	障害福祉課	2	令和５年度鹿児島県医療的ケア児等支援センター運営事業業務委託 障害福祉事業所キャリアパス構築支援事業業務委託	R6. 12		
	29	薬務課	2	薬物乱用防止セミナーの開催に係る業務委託 危険ドラッグ等薬物乱用防止広報啓発に係る業務委託	R6. 12		
商工労働水産部	30	中小企業支援課	1	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業業務委託	R6. 12		
	31	産業立地課新産業創出室	4	令和５年度鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業業務委託 令和５年度新産業創出ネットワーク事業（掘り起こし支援）の実施に係る業務委託 令和５年度鹿児島県ビジネスブランコンテストの実施に係る業務委託 令和５年度コワーキングスペース等ネットワーク事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 5	
	32	販路拡大・輸出促進課	5	鹿児島県産品販路拡大支援事業事務局運営業務委託 鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業業務委託（欧米地域） 鹿児島県産品新規マーケット開拓支援事業業務委託（ＡＳＥＡＮ諸国及びオセアニア地域） 「令和５年度かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト推進業務」業務委託 大島紬需要開拓・プロモーション事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 14	R7. 4. 25
	33	産業人材確保・移住促進課	1	インターンシッププログラム支援業務委託	R6. 12		
	34	産業人材確保・移住促進課 外国人材政策推進室 （外国人材政策推進課）	4	県内企業グローバル人材活用支援事業（調査・分析及びイベント開催）業務委託 県内企業グローバル人材活用支援事業（個別マッチング支援）業務委託 鹿児島県高度デジタル外国人材獲得モデル事業業務委託 「鹿児島県ベトナム訪問団派遣事業」旅行手配等業務委託	R6. 12	R7. 2. 4	
	35	雇用労政課	2	令和５年度「女性のための再就職支援事業」業務委託 多様な働き方推進事業セミナー実施業務委託	R6. 12	R7. 2. 10	R7. 4. 25
	36	エネルギー対策課	3	鹿児島県エネルギーをシェアするまちづくり事業業務委託 ＬＰガス使用世帯等支援事業業務委託 再エネ設備等導入効果測定・フィードバック事業業務委託	R6. 12		
	37	水産振興課	1	鹿児島県漁業指導取締兼調査船建造設計業務委託	R6. 12		
	38	吹上高等技術専門学校（出先）	2	介護・福祉科【実務者研修】F①（託児付き：10人） パソコン基礎科F②	R6. 12	R7. 2. 10	
農政部	39	農政課かごしまの食輸出・ ブランド戦略室	8	つなぐ！食育推進ネットワーク構築事業業務委託 令和５年度県産農林水産物地域連携推進事業業務委託 かごしまの６次産業化推進事業6次産業化優良事例集（６次産業化の手引き） の制作業務委託 「かごしまブランド」新たなキャッチコピーPRツール制作業務委託 香港における県産農畜産物プロモーション業務 タイにおける県産農畜産物プロモーション業務 GFPフラッグシッププロジェクト事業フランスプロモーション業務委託 GFPフラッグシッププロジェクト事業ベトナムプロモーション業務委託	R6. 12	R7. 2. 17	R7. 4. 25
	40	農村振興課	1	中山間地農業活力向上支援業務委託	R6. 12		
	41	経営技術課	3	若手・女性農業者農業経営スキルアップ講座業務委託 女性農業者活躍事例情報発信業務委託 令和５年度農業経営革新ビジネスプラン作成講座業務委託	R6. 12		
	42	農産園芸課	2	「かごしま茶」PRコンテスト等業務委託 （令和５年度「かごしま茶」魅力創出事業（認知度向上・PR）） 令和５年度「かごしま茶」魅力創出事業（「かごしま茶」の認知度向上・PR） 「かごしま茶」PR動画制作等業務委託	R6. 12		
	43	農地整備課	1	令和５年度スマート農業等に対応した農業基盤整備に係る業務委託	R6. 12	R7. 2. 13	
	44	港湾空港課本港区まちづくり推進室	1	鹿児島県本港区エリアまちづくり事業検討支援業務委託	R6. 12	R7. 2. 20	
	45	原子力安全対策課	1	広報紙「原子力だよりかごしま」作成業務委託	R6. 12	R7. 2. 7	
	46	会計課	1	新財務会計システム開発に係る業務委託	R6. 12	R7. 2. 3	
	47	管財課	2	南薩地域振興局庁舎基本計画策定支援及びPFI等導入可能性調査業務委託 県庁舎花壇管理業務委託	R6. 12		
	48	総務企画課	1	鹿児島県地域体験型マイクロツーリズム「スタンプラリー&プレゼントキャン ペーン」業務委託	R6. 12		

所属（部局）	通番	機関名	対象委託 件数	委託業務名	抽出調査	職員監査	委員監査
南薩地域振興局	49	総務企画課	7	南薩4市連携事業業務委託	R6. 12		
				薩南海岸県立自然公園活用事業（イベント企画・運営）業務委託			
				南薩地域サイクルツーリズム発信事業業務委託			
				J R指宿枕崎線活性化プロジェクト（J R肥薩線開業120周年・指宿枕崎線開業60周年事業）業務委託			
				J R指宿枕崎線活性化プロジェクト（J R指宿枕崎線を活かしたまちづくりプロジェクト）業務委託			
				南薩地域魅力発信・拡散事業「南薩4市観光パンフレット総合版」業務委託			
				南薩地域魅力発信・拡散事業「南さつま海道八景デジタルスタンプラリー」業務委託			
北薩地域振興局	50	総務企画課	4	肥薩おれんじ鉄道地域連携促進事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 20	
				「北薩摩うんまか食発信事業」業務委託			
				「北薩地域人材確保対策事業（ワークショップ開催）」業務委託			
				北薩地域デジタル誘客促進事業業務委託			
始良・伊佐 地域振興局	51	総務企画課	1	令和5年度始良・伊佐地域故郷人財確保・育成事業（パンフレットの製作）業務委託	R6. 12		
	52	林務水産課	1	「県民の森」におけるフォレストスタイル創造計画調査委託事業	R6. 12		
大隅地域振興局	53	総務企画課	3	大隅地域観光PRキャンペーン事業業務委託	R6. 12		
				「大隅で旅育（たびいく）」プロジェクト事業業務委託			
				地域課題解決活動支援事業業務委託			
熊毛支庁	54	総務企画課	4	種子島・屋久島特産品販路拡大支援事業業務委託	R6. 12		
				IoT活用推進事業（熊毛地域デジタルイメージ大改造計画事業）業務委託			
				「つながる地域、広がる未来」熊毛地域人材育成事業業務委託			
				令和5年度熊毛地域人材確保・育成事業業務委託			
大島支庁	55	総務企画課	7	令和5年度大島地域人材確保・育成推進事業パンフレット作成業務委託	R6. 12	R7. 2. 19	
				令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（エコツアーガイドの質の向上を図る）			
				令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（「地域人材を育成するサマーキャンピング奄美」及び「離島留学プロモーション」事業）			
				令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（あなたも農業しなくなる！？情報発信強化プロジェクトin喜界島）			
				令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（奄美群島の人材育成に関する基礎調査）			
				令和5年度持続可能な循環型モデル支援事業業務委託（ローカルルールを活用した持続可能な観光地域づくり事業）			
				令和5年度奄美群島心のおもてなし推進事業			
教育庁	56	林務水産課	1	ご当地グルメ創出による奄美の地魚消費拡大事業業務委託	R6. 12	R7. 2. 18	
	57	義務教育課	1	レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイ委託業務	R6. 12		
	58	高校教育課	6	令和の日本型学校教育研究アドバイザー派遣及び分析・提言業務委託	R6. 12	R7. 2. 12	R7. 4. 25
				教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業業務委託			
				高校生イングリッシュトレーニングキャンプ業務委託			
				かごしまの次代を担う農業教育推進事業「高大連携による農業の魅力発信プロジェクト」業務委託			
				かごしまの次代を担う農業教育推進事業「農業高校生の先進的農家等実践研修」業務委託			
				SNSを活用した相談通報業務			
	59	楠隼高等学校	1	学校案内パンフレット等作成	R6. 12		
警察本部	60	警務課	1	鹿児島県警察職員募集用パンフレット等制作業務委託	R6. 12		
	61	組織犯罪対策課	1	鹿児島県暴力団排除条例広報用ポスター等作成業務委託	R6. 12	R7. 2. 20	
選挙管理委員会事務局	62	選挙管理委員会事務局	1	令和5年4月9日執行鹿児島県議会議員選挙に係る啓発業務	R6. 12		
人事委員会事務局	63	人事委員会事務局	1	県職員の受験者確保のために実施する広報活動等の企画・運営業務委託	R6. 12	R7. 2. 7	
県立病院局	64	鹿屋医療センター	1	医事業務委託	R6. 12	R7. 2. 21	
	65	始良病院	1	診療報酬計算等業務委託	R6. 12		
	66	薩南病院	1	医事事務（診療報酬請求、受付、電話交換、診療情報管理等）	R6. 12		
	67	北薩病院	1	県立北薩病院医事業務等委託	R6. 12		
合 計					67機関、 155件	30機関、 88件	6機関、 31件